

国際防災シンポジウム2009議事録

# 「災害にまけない地域づくりー兵庫から世界へ」

2009年1月19日、兵庫県神戸市

International Disaster  
Management Symposium

Case Presentations/Keynote Speeches/Panel Discussion



中国とイランからの震災復興基調報告  
基調講演「国境をこえた災害支援を考える」  
兵庫信託基金 (HTF) Xプロジェクト対象国現地レポート  
パネルディスカッション「災害から地域開発へ」



United Nations

国際防災シンポジウム 2009

「災害にまけない地域づくり - 兵庫から世界へ」

議事録

2009年1月19日

兵庫県神戸市「よみうり神戸ホール」

主催：

国際連合地域開発センター（UNCRD）  
読売新聞大阪本社

国際防災シンポジウム実行委員会：

兵庫県；神戸市；ひょうご震災記念21世紀研究機構；  
国際防災復興協力機構（IRP）；国際連合国際防災戦略（UNISDR）兵庫事務所；  
アジア防災センター（ADRC）；独立行政法人国際協力機構（JICA）兵庫；  
国際連合人道問題調整事務所（OCHA）神戸；CODE 海外災害援助市民センター



ひょうご安全の日

## **Mission Statement of UN/DESA**

The Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat is a vital interface between global policies in the economic, social and environmental spheres and national action. The Department works in three main interlinked areas: (a) it compiles, generates and analyses a wide range of economic, social and environmental data and information on which States Members of the United Nations draw to review common problems and to take stock of policy options; (b) it facilitates the negotiations of Member States in many intergovernmental bodies on joint courses of action to address ongoing or emerging global challenges; and (c) it advises interested Governments on the ways and means of translating policy frameworks developed in United Nations conferences and summits into the programmes at the country level and, through technical assistance, helps build national capacities.

---

### **Note:**

Opinions expressed in signed contributions are those of the author(s) and do not necessarily reflect those of the United Nations Secretariat or of the United Nations Centre for Regional Development.

Designations employed and presentations of material in this publication do not imply the expression of any opinion whatever on the part of the United Nations Secretariat or the United Nations Centre for Regional Development, concerning the legal status of any country or territory, city or area, or of its authorities, or concerning the delimitation of its frontiers or boundaries.

## 目次

挨拶 .....	1
・ 小野川 和延 / 国際連合地域開発センター(UNCRD) 所長	
・ 井戸 敏三 / 兵庫県知事	
・ 中村 仁 / 読売新聞大阪本社 社長	
・ 主賓代表挨拶 .....	6
セイエッドアッバース・アラグチ、在日本イランイスラム共和国 大使	
基調報告	
・ 兵庫県の支援を受けての学校復興 .....	7
モハンマドレザ・ヤズダンパナ、SNS 国際防災支援センター プログラムオフィサー	
・ 中国四川省、汶川地震の復興事例 .....	9
袁 昕 北京清華都市計画設計研究院 副院長	
基調講演	
・ 国境をこえた災害支援を考える .....	11
室崎 益輝、関西学院大学総合政策部 教授 / CODE 海外災害援助市民センター 副代表	
防災教育教材紹介	
・ 「神戸から広がる防災教育の輪 ビジュアル教材『幸せ運ぼう』」 .....	15
松崎 太亮、神戸市教育委員会事務局調査課主幹	
プロジェクト対象国からの活動写真 .....	17
HTF X(兵庫信託基金第10期)プロジェクト対象国現地レポート	
・ バングラデシュ .....	19
アブドゥル・マズンダー、食糧災害対策救助省 副次官 (バングラデシュ防災センター(BDPC)のサリカ・ジャハンによる代理発表)	
・ スリランカ .....	21
アナンダ・マラワタントリ / 国際連合開発計画(UNDP)スリランカ事務所 環境・エネルギー・防災部局チームリーダー	
・ ネパール .....	23
バガワティ・クマール・カフリー / ネパール政府行政適正化調査委員会 次官	
・ 「ジェンダー視点と地域開発:UNCRD 防災活動を通して」 .....	25
斉藤 容子、UNCRD 防災計画兵庫事務所 研究員	
パネルディスカッション	
「防災から地域開発へ」 .....	27
コーディネーター: 加藤 孝明、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 助教	
パネリスト: ディルバ・ハイダー、バングラデシュ防災センター(BDPC) 副代表 万 小鵬、四川省成都市計画管理局計画編成管理所 所長 村井 雅清、CODE 海外災害援助市民センター 理事・事務局長	
質疑応答 .....	34
閉会の挨拶 .....	36
石垣 朝克、読売新聞大阪本社 神戸総局長	



みなさまこんにちは。ご紹介をいただきました、国際連合地域開発センター所長の小野川でございます。みなさまよくご承知の通り、阪神・淡路大震災からもうすでに 14 年の月日が経過をいたしております。その 14 年前の経験、教訓といったものをベースといたしまして、私ども国際連合地域開発センターがこの神戸に事務所を設置をいたしまして、防災のための仕事というものを開始いたしましたから、もうすでに 10 年が経過をいたしましたわけでありまして、その活動の中の一つの大きな活動といたしまして、この国際シンポジウムというものを毎年開催いたしておりますけれども、本年も兵庫県から井戸知事にご出席をいただいております。読売新聞の大阪本社からは、中村社長にお越しを頂きました。また、本日は特に、在日イラン大使、

アラグチさんにもご出席をいただいております。お忙しい中をご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

この国際防災シンポジウムにおきましては、私ども UNCRD 地域開発センターが本来の目的といたしております“地域開発”といった一つの目的をにらんだ、コミュニティの防災のための国際協力と情報あるいはその意見交換というものをやる事を目的として、本日の会議は開催を致しております。世界各国から約 20 名の専門家の方々、あるいは NGO のの方々、あるいは政府関係者の方々にご出席をいただいております。また、地元兵庫県あるいは神戸市からも、100 人を超える参加者の方々にお集まりいただいているわけでございます。本日のこの会議でございますが、特に地元兵庫県あるいは神戸市からお集まりいただきました皆様には、阪神・淡路大震災の教訓や経験がどのように世界で受け継がれ、あるいはそれが運用されているか、あるいは、皆様から海外への被災者に送られた援助のための義援金というものがどのように活かされてきたのかということにつきましても、本日の会議でご報告をさせていただきたい、と考えているところでございます。

地元からお集まりの方々、あるいは海外からわざわざこの神戸にまで足を運んでいただきました参加者の方々にとりまして、このシンポジウムが幅広い視点からの防災に関します経験や情報を交換し、持続可能な地域開発に向けた研究や政策を促進していただくためのよい機会となれば幸いです。持続可能な地域開発には防災計画というのが不可欠な要素でありますと同時に、防災をテーマにして、いわゆる男女間の差別の問題、ジェンダーの問題、でありますとか、環境の問題といった、社会における重要な開発要素というものを検討することが、私ども地域開発をすすめております組織にとりましても、新しい開発といったものに向けましての新しい視点というものを提供してくれるわけでございます。これら重要な要素を同時並行的に検討をしていくことが、国連にとりましての大きな目標でございます、いわゆるミレニアム開発目標(MDG)、あるいは、兵庫行動枠組(HFA)の実現に向けた、持続的な道を示してくれるものであることを期待しているわけでございます。また、この兵庫の経験からもわかりますように、国際協力というものは、私どもにとりまして、防災というものを進めていく上で必要不可欠な要件でございます。本日は基調講演者として、関西学院大学の室崎先生、あるいはイランのヤズダンパナさん、中国の袁さん等から、国際協力と防災、あるいは地域開発との関連性とその重要性に関しましてお話をいただくことといたしております。

本日はご参集いただきまして、誠にありがとうございます。主催者を代表いたしましてまずお礼の言葉を申し上げさせていただきます。ぜひ本日の議論をお楽しみいただければと思う次第でございます。

本日はどうもありがとうございました。

新年でありますので、みなさまにあらためて「あけましておめでとう」でスタートをきらせていただきたいと存じます。はじめに、国際防災シンポジウムが、このように2009年も開催することができましたこと、大変喜んでおります。小野川所長並びに中村社長に感謝を申し上げたいと存じます。昨年やはりこのご挨拶で、「来年もぜひ続けてください」というお願いをしたところ、この開催の運びになりましたこと、大変感謝を申し上げたいと存じます。



このシンポジウム、数を数えまして9回目でございます。来年開くと10回目になります。10年一区切りと言いますので、きっと10回はやっていただけるだろうと、このように期待を致しております。また、来年は、阪神・淡路大震災が起りましてから15周年を迎えるということにもなります。そのような意味でも、また、素晴らしいテーマで貴重な意見交換の機会を設けていただけますこと、また、去年に引き続きお願いを申し上げたいと存じますので、よろしくご高配を賜りますれば幸いです。

今申しましたように、阪神・淡路大震災から14年を迎えました。14年たったという事は、それだけ震災を知らない人たちが増えているということでございます。14歳未満の子供たちは震災をまったく知りません。それから、社会移動で新たに神戸や被災地に住まわれた方々は震災の経験がありません。その方々が3分の1ぐらいを占めつつあります。そのような意味で、被災地だからといって、震災の経験や教訓が当然の如く地域の共有財産になっているかという、そのことは保証がない。だからこそ逆に、被災地だからこそ、震災の教訓や経験を伝えていくことの必要性、伝えていかねばならない、ということに努力をしていく必要がある、このように考えております。

一昨日1月17日、14回目の1月17日を迎えたわけではありますが、そのテーマを「伝えよう」という事に致しました。15周年は来年やってくるわけではありますが、私たちはこれから1年、この「伝えよう」というテーマをもっとブラッシュアップいたしまして、「もっと伝えよう」ということを基本に、毎月のようにシンポジウムやフォーラムを実施することといたしております。往々にして、いろんな研究報告や調査報告、そして論文が発表されているわけではありますが、それぞれのグループの中では発表されたり、あるいは成果が共有化されていても、なかなか県民レベル、市民レベルには伝わっていないということがございます。そのような意味で、この1年を通じたフォーラムやシンポジウムを通じて、私たちの共有財産にしていきたい、このように願っている次第であります。

併せまして、阪神淡路の経験や教訓を、100項目に整理をいたしまして、1項目見開きページで、阪神淡路の被害の状況から復旧復興過程で学んだこと、そして実現できたことと残されている課題、これらを整理した本を出版しようと考えております。3月には発刊できる予定でございますので、ぜひご覧頂いて、阪神淡路っていうのはこんなんだったか、ということを再確認していただくことも重要ではないかと思っております。

1月17日、来年も廻って参ります。そのような意味では経過点にすぎませんけれども、5年、10年、15年、一つの区切りとしてとらえて、そして被災地の経験や教訓を発信するいい機会にしていきたい。そのような意味で、後で基調講演いただきます室崎先生に委員長をしていただいておりますフォローアップ委員会のご指導も得ながら、15周年の事業計画もまとめて、私自身としては、伝える、発信するというのを重点にとりくんでいきたい、このように考えている次第でございます。

昨年大きな災害が世界中で起こりました。四川省での四川大地震の被害はたいへんな出来事でありましたし、岩手宮城の地震も驚かされました。それだけではなく、インド洋におきますミャンマーのサイクロンの被害も大きなものでした。そのような意味で、災害と私達の生活は、切っても切れない、逃げられない関係にありますだけに、いかに災害に備えるか、いかに災害に立ち向かっていくか、これが大切です。事前に備えていくということと、災害を受けた後いかに速やかに復旧復興を遂げていくか、この二つは、実を言うと全然違うようではありますが、これは同じコインの表と裏の関係にあります。災害を受けても、復旧復興しやすい準備を事前にしておく、このことが必要なのではないかと。もちろん被害はないほうが、それだけの体制が組めればそれに越したことはありませんが、そうではなくて、それはまず不可能を強いることになると思いますから、被害を受けてもできるだけ速やかに復旧復興ができる、そういう対応をしておく、このことも非常に大切なのではないかと、このように思います。そのような意味からしますと、事前の対策は、要は、被害をいかに軽減するかという見地だけで議論されがちですが、いかにスムーズに復旧復興を遂げていくかという点も大事ではないかと、このことを、私自身は強調しておきたいと、思います。

後ほど、いろんな災害に関連するご報告をいただきますが、被災地としての私たちから見ますとひとつごとではありません。そのような意味で、被災地としてできること、被災地としてやらねばならないこと、これを、いままでも続けてきましたが、これからも皆様と一緒に進めていきたい、このように考えて行動していきたいと願っております。

後ほどアラグチ・イラン大使からご挨拶をいただきますが、イランのバムでの大震災に際しまして、兵庫県民が、ささやかではあります、復興の一助にということで支援金を集めました。その支援金に基づきまして、学校の耐震化の強化、そして震災教育の普及等が行われた報告を頂戴した次第でございます。そのような意味では、我々の気持ちを生かすことができた、しかも小学生を中心とする次代を担う子供たちの環境整備に役立ったということで、大変うれしく思っている次第でございます。

最後になりましたが、今日お集まりの皆様方、災害に対して備えておくことの重要性を共通理解させていただくとともに、それぞれの立場でさらに減災に対して立ち向かっていこうということと呼びかけさせて頂き、そして、年の始めであります。今年もみなさま、ご健勝でご活躍なさいますことを、ご祈念申し上げます、私のご挨拶とさせていただきます。今日はありがとうございました。





読売新聞大阪本社の中村でございます。今日は国際防災シンポジウムに多数の方にお便宜いただきまして誠にありがとうございます。海外からも、バングラデシュ、スリランカ、ネパール等々、本当に遠方から来ていただきましてありがとうございます。イランの大使もご参加くださいます。お名前もアラグチさん、ア、ラ、グ、チ、さん。大変日本人にとって覚えやすい名前でございます。明日20日はですね、アメリカでオバマさん、これも非常に覚えやすい。日本にも小浜市というのがあります、お祝いの品を送ったりしているのです。ただ、イランとアメリカは必ずしも仲がじっくりいっていないようなので、この話はここで打ち切ります。

この1月17日前後になりますと、日本のテレビばかりでなく新聞も、震災の追悼式とか、遺族を亡くした方の心のケアの問題とか、先ほど知事がおっしゃった防災の問題とかですね、本当に記事が溢れかえります。そしてこの震災の地神戸では、このようなシンポジウムが行われる。世界を見渡しても、震災が発生した土地で、このような多彩なシンポジウム、イベント、そして新聞も、例年震災の記事を紹介し続ける、一年と欠けることなく紹介をし続けているというケースは、極めて稀であろうと思われます。読売新聞の新聞のジャーナリズムとしての一つの使命は、おびただしい被害をもたらす震災報道、震災ジャーナリズムにあるというふうに思っております。今日の会場である神戸総局ビルは震災後、造られたということございまして、震災対策、震災研究にこうしてお役に立てることを大変喜んでいただいております。



読売新聞はシンポジウムとか記事ばかりでなく、様々な行動、活動しております。一つが今年の10月に読売新聞がお贈りした読売国際協力賞というものでございます。これを受賞されたのは、神戸の民間援助団体 CODE 海外災害援助市民センターです。読売新聞が15年前にこの賞を始めた動機は、日本版ノーベル平和賞の創設をということでございました。この賞に、今回、神戸を拠点にしたCODEが選ばれたということは大変喜ばしいというふうに思っています。新聞の見出しにも、「阪神大震災の恩返し～物資から防災教育まで、頭を使ったNGO活動～」というように紹介されております。もうひとつ、読売新聞の具体的な活動としてご紹介いたしますのは、これも去年の9月でございますが、防災教材ビジュアル版を数千部作り、自治体や学校にお贈りしたということでございます。この見出しは、「見て学ぶ震災の教訓」、「被災や避難活動、避難生活追体験」とか、いろいろなものを盛り込んでおります。これは読売新聞のみならず、私たちの同じグループである読売テレビ、神戸市、神戸大学とも連携したものでございました。このように読売新聞は、具体的な行動も起こしているわけでございます。

震災問題も、さきほど知事がお触れになったように、事後の復興ばかりでなくて事前の復興というネーミングでいろいろな活動をしていこうとかですね、亡くなった人を追悼するばかりでなく、現在生きている人たちの心のケアとか、さらに、防災・減災問題というのは、総合設備のようなハードウェア、コミュニティに対する連携という意味のソフトウェア、それと人間に対するケア、人間と人間のつながりを示すヒューマンケアの三つが必要である、というように、非常に大きな広がり、それから深みを持ち始めているように思われます。日本列島は今、地震の活動期に入ったと言われております。そして、世界的に見ても、温暖化によって自然災害が以前に増して頻発して規模が大きくなっている、というような問題も発生しております。新聞社としてみましても、このような問題を今後とも皆様と協力して積極的に取り上げていきたいと思っております。なお、話がやや脱線しますが、今日のこの会場に、阪神大震災、14年前の時に、神戸総局



長を務めていた、岸本氏が来ております。今、大阪本社の常務取締役編集局長でございます。優れた人材を神戸総局にかねてから置いていましたけれども、震災報道を通じて、ジャーナリストとしての経験・識見を深めていったがゆえに、編集局長までなった、というふうに思えないこともないわけでございます。それから、地元の神戸新聞の社長さん、去年就任しましたが、やはり同じ時期、社会部長をしておりました。新聞界というのは、震災ジャーナリズムをいかに大切にすることによって優れたジャーナリストが育つか、という面もあるわけでございます。今後とも私たちは、国際機関、自治体、大学、いろいろ研究機関等々と協力して、みなさまの震災対策の一環を担いたいと思います。

ありがとうございました。

## 国際防災シンポジウム2009

2009年1月19日によみうり神戸ホールにて開催されたシンポジウムでは200名以上が参加し、UNCRD 及び様々な国連機関、そしてプロジェクト対象国で活動する NGO などの防災研究や教育の資料やその活動を紹介するビデオの展示なども実施されました。

展示内容は各国の事例や四川省の被災地の現地調査の際集めた写真資料、国連国際防災戦略 (UNISDR) が作成した防災教育ゲームなども含まれた幅広いものでした。



シンポジウムの会場となったよみうりホールの1階部分では様々な国連機関や NGO の「防災とジェンダー」、「コミュニティ防災」、「防災と地域開発」などをテーマとした資料が一般公開されました。



イランの大使を務めておりますアラグチと申します。みなさまアラグチというふうには、日本語の名前と似ているということで呼んでくださっています。私も日本の名前を持つことができこれはラッキーだと思っております。

神戸には初めて参りました。今年は阪神・淡路大震災から14年目であり、まず最初に、犠牲者のみなさま、そして被災者のみなさまに哀悼の意を表したいと思っております。ここで被災者の方たち、地震で被災された方たちに対して、私たちに何ができるかという、それは教訓を学んでいくということ、そしてその地震の教訓を伝えていくことだと言えるでしょう。そうすることによって、世界の他の地域での犠牲者を減らすことが可能になります。また、地震が起こるかもしれない状況の中に暮らす人たちの恐怖を和らげることができます。みなさまがここでなさっていること、つまり、経験を共有すること、神戸や日本の他の地域で起こった地震の経験を、他の国と共有していくということ、そしてそれによって、被害の規模を抑えようという取組み、これは非常に素晴らしいものであります。こうした活動に携わられていらっしゃる方には心から尊敬の意を表したいと思っております。また、この会にご参集いただきました皆様にもお礼を申し上げます。UNCRD、そして小野川所長にも心からお礼を申し上げます。さらに、兵庫県、また井戸知事様におかれましても、ご貢献大変ありがとうございます。さらに読売新聞をはじめ、その他たくさんのNGOや様々な組織が今回のシンポジウムのためにご尽力をくださいました。



すでに井戸知事がおっしゃいましたが、非常に大きな地震が2003年にイラン、バムにおいて発生致しました。そこでは、何万人もの人たちが残念なことに命を落としました。それ以来、様々な援助や手助けを、日本政府、日本の国民のみなさん、そして特に兵庫県のみなさん、さらに神戸市のみなさんから援助の手を差し伸べて頂きました。地震直後のバムにおいても、またその後の復興と再建の過程においてもです。今回この場をお借りしてお礼を申し上げたいと思っております。また、その中でも、“サル・ネヴェシュト・サズ(SNS)”とよばれるこのNGOには特にお礼を申し上げます。ペルシャ語の名前をもつ日本のNGOで、バムで様々な活動をしてくださいました。大久保様、多大なご努力を本当にありがとうございました。そしてこの地域で新しい学校づくりに携わってくださり、そして学校その他の建物の強化にもご尽力をいただきました。ここで今一度イラン政府を代表致しまして、またイランの国民を代表いたしまして日本の国、日本の国民のみなさまにあの地震の時の援助に対する謝意を述べさせていただきます。と思っております。

イランも地震が多い国ということで、このような形で協力関係が二国間に醸成されたことは大変によいことだと思っております。日本の経験を私たちは学ぶことが可能です。また大使館といたしましても、こうした活動をより広げ、そしてこの二国間の協力関係拡大へと努めていきたいと思っております。今年2009年というのは、イランと日本との間に外交関係が築かれて80年目ということになります。文化的な二国間の交流は、もっと古く、2000年近く前から行われていますけれども、外交関係で言いますとこれで80年目ということになる、そして今後も更なる、あらゆる部門における、政治・文化・経済を含めた二国間の関係が強靱なものとなっていくことを望んでおります。

新年ということで、お祝いの言葉を申し上げますとともに、今年一年が素晴らしい一年となりますように。世界中の人たちにとって良い年となりますように。地震のない年となりますように。そして、人災などが起こらないように、また、爆撃やその他によって、子供や女性、様々な一般の人たちが命を失うことのないような年になってほしいと思っております。主催者にお礼を申し上げますと共に、このシンポジウムが成功裏に終わりますことを祈念いたします。

ありがとうございました。

## 基調報告 「兵庫県の支援を受けての学校復興」

モハンマドレザ・ヤズダンパナ  
SNS 国際防災支援センター プログラムオフィサー

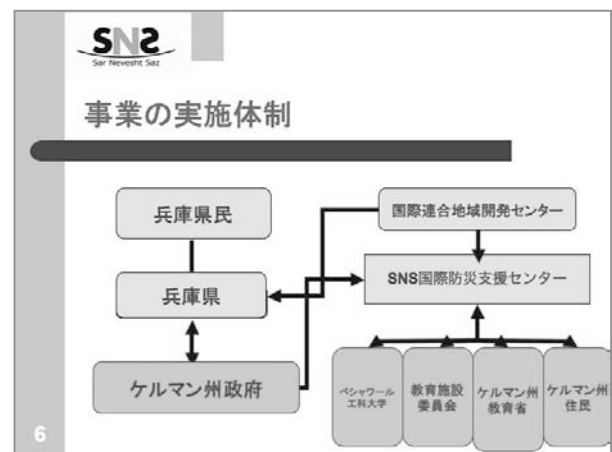


本日は、謹んでこの場をお借りしまして、兵庫ケルマン友愛事業報告をさせていただきます。

2003年12月26日にケルマン州バムにおきまして大きな地震が起きました。地震の規模はマグニチュード 6.3 でした。この地震によって4万人以上の人々が命を失ったと言われており、80%以上の建物が倒壊しました。多くの日干しレンガやレンガで造られていた建物が倒壊いたしました。また、数多くの学校も倒壊しました。今回は兵庫ケルマン友愛事業の目的と概略を申し上げます。第一の目的は、ケルマン

州に、減災文化構築のための基盤を作ることであり、特に学校校舎の耐震補強が目的です。次に、この耐震技術教育のためのカリキュラムの構築であり、これらは学校、もしくは専門学校におきますカリキュラムの構築であり、防災教育ビデオの制作も含まれます。そして、最後に住民向け防災セミナーの開催があります。

この事業は、兵庫県が兵庫県民の方々から義援金を募り、その義援金で財政面での支援を行って頂きました。ケルマン州政府は、この義援金の使用について UNCRD と議論し協力関係が構築されました。そして、SNS 国際防災支援センターは以前からケルマン州政府とは緊密な関係にございましたので、この SNS 国際防災支援センターが UNCRD の仕事を引き受けるということになり、具体的な事業が開始されました。SNS 国際防災支援センターは、ペシャワール工科大学、教育施設委員会などを通じまして、協力のもとこの事業計画を進めました。



事業の効果につきましては以下の通りです。一つは、学校を含めた建物の耐震補強知識の増加です。二つ目は、子供たちへの地震に対しての安全な教育環境の提供です。そして三つ目は、若い建築エンジニアのための耐震技術の教育環境構築です。また、子供達のために安全な教育環境を提供するということがあげられます。

本事業の継続性について申し上げますと、一つは、防災教育ビデオを用いた人々の防災意識向上のための活動です。そして、二つ目は、この耐震建築普及があげられます。これは現地 NPO の設立を通して、普及活動、また建築技術者増加といったことを行ってまいります。そして、建築スーパーバイザー(監督者・管理者)育成活動、これは住宅財団との協力のもと行います。

事業の詳細の、その主たるものは学校校舎の耐震補強でありました。一つがケルマン州内の3つの学校の校舎と寮を耐震補強することでした。そして金網を用いた壁の補強と鉄筋コンクリートによる屋根の補強を実施しました。ペシャワール工科大学、カイザルアリ教授と協力し、バム地震による建物の被害を分析、耐震補強の効果を検証しました。そしてまたカイザルアリ教授による、研究成果を含めた耐震補強報告書を作成いたしました。それはペルシャ語、英語版で作成いたしました。

この写真でご覧になっていただけますように、カーキ博士、カイザルアリ教授や日本の今井先生、そういった方々の協力のもと最初の第一段階目の調査を行いました。この写真は金網を用いた壁の補強作業の様子です。また、その他の学校においても同様に金網を用いて補強しました。これは、ラバールという地方の学校の屋根でございます。これは、鉄筋コンクリートを用いて増強しました。ご覧になっていただきますとおりこの2階建ての建物ではこの壁を支えるための柱の再建をいたしました。これは耐震補強工事が終了したジロフトの小学校です。現在は使うことができる状態にあります。

こちらはバムにあります耐震補強工事が終了した学校です。そしてまた我々は、耐震技術の教育のためのカリキュラム導入も行いました。ケルマン市内の技術専門学校の学生を対象にしたカリキュラム、またコースを設立・導入いたしました。具体的には技術専門学校の建築コースにおいて、耐震技術教育のためのカリキュラムを導入いたしました。そして授業開始時から建築コースの先生方が参加し、協力してカリキュラムを作成しました。ペルシャ語版の耐震技術教育用のテキストを作成しました。簡易型振動台を導入しました。こちらはその技術専門学校におき、教授陣によってカリキュラムが作成されている様子であります。そしてまた、実技のためのカリキュラム作成も行ってまいりました。

バムの被災地の方々の協力によりビデオ製作を行いました。また、神戸女学院大学出身の作曲家によるオリジナル曲の挿入もおこないました。この防災教育ビデオは最初にペルシャ語で制作し、そして日本語、英語の字幕をつけました。そして、防災教育のためのガイドブックもペルシャ語、日本語、英語版で作成いたしました。そして、こういった制作されましたビデオ等を、我々はイランの学校へ配布しています。

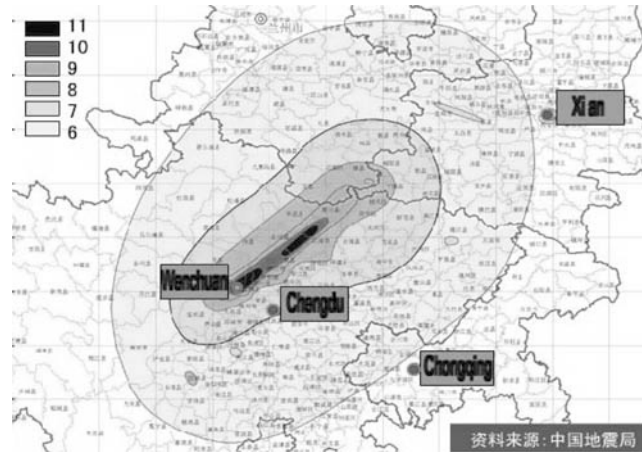
次の写真は、子供達へのインタビューの様子です。そしてこのオリジナル曲のレコーディングの様子です。そしてまた、住民向けの防災セミナーを開催しました。それらは、大人向け、子供向けのセミナーと分かれており、それぞれをバムとジロフトで開催しました。これは子供達のためのセミナーの様子です。そして、これが子供達の実技を伴うセミナーの様子です。そして、一般の人々を対象としたセミナーの開催の様子です。

最後になりましたけれども、改めましてご臨席の皆様方、SNS 国際防災支援センターの関係者の方々、そして兵庫県民の方々に御礼申し上げます。特に、井戸兵庫県知事様におかれましてはその御厚情に心より感謝申し上げます。大変ありがとうございました。



基調報告  
「中国四川省、ブン川地震の復興事例」

袁 昕  
北京清華都市計画設計研究院 副院長



ご来場のみなさま、こんにちは。ユアン・シン(袁 昕)と申します。中国精華都市計画研究院から参りました。本日は、このような機会を頂戴いたしまして、心よりお礼申し上げます。我々の汶(ブン)川地震における経験をこの場で関係者の方々にお伝えすることができることを光栄に思います。ここ数年、多くの甚大な災害が世界中で起こっており、そのため、災害後の復興ということが計画においても新たな重要なトピックとして浮上しております。

中国国家地震局の地図によりますと、地震の震源地では、中国の地震局のレベルによると、11 と記録されました。災害の範囲は 50 万平方キロメートルを超えています。今回の地震で建物の被害と人的被害は記録的なものでした。これらの写真は全て地震の被害が一番酷かったところのものです。これは、新築の学校でしたが、地震で倒壊しました。地震の死者は 8 万 5000 人を超え、行方不明者の数は 1 万 5000 人に上りました。



地震発生後、経済への影響は多大なものでした。地震発生 1 週間後に、地震被害の一番酷いところで、このような仮設テントが設置されました。当時、被災地の道路は大きな被害を受けていました。電力供給にも被害が生じて、緊急通信設備や給水車など、被災者の搬送なども軍隊によって行われました。

この写真は、5 月 26 日に、中心地域にあった仮設テントです。7 月 6 日にはこれらは仮設住宅に変わりました。被災者の多くは農民ですので各地に散らばっています。そのため仮設住宅を一カ所に集中して建設するのは難しい状況であったために、政府は自力で仮設住宅を作る支援策を設けました。この写真の仮設住宅も、農民が自ら建てたものです。仮設住宅の建物の外に鉢植えが 1 つ置いてあり、全ての財産を失った中で、こういう鉢植えが 1 つ置いていることで、被災者たちが未来への希望を持っているように感じられ大変感動いたしました。

国家レベルの災害復興については 2 つの評価報告書が基盤となっています。ひとつは、二次被害に対する評価報告であり、空中撮影や現場の調査により、将来的にどこが一番安全で、もっとも危険な場所はどこかなどの報告がなされています。もうひとつの報告は、この地域の生態系についての評価報告書です。この報告書によって、この地域の復興計画を作る際に、どこの人口は減らす必要があるのかなどの参考となりました。

国家レベルの復興計画の範囲は約13万2000平方キロメートルに達しております。私たちは被災地の地形によって3つのゾーンにわけています。この地区から、それぞれの地域の、地形の特徴が最も、よくお分かりになると思います。私たちは異なる地域によって異なる対応を行います。また、異なっている復興計画も作りました。この地図に示されているように、平野地域の街は、インフラの設備が最も安全に装備されていることから、震災後はこの地域を重点的に発展させようと考えています。断層に近いところの街は、その規模を縮小させて、場合によっては、場所を移さなければならぬと考えております。

これは、震源地に最も近いところの街のマスタープランです。これは国家レベルの復興計画が終わってから、地方政府が作ったマスタープランです。この紫色の線が断層です。地震発生した当時、この辺りは建設プロジェクトなどもありましたが、プロジェクトの再建は避けられるようになりました。このマスタープランに沿って、より具体的な計画も作っております。この復興計画によって、次の段階に入る前に、どういう建設を行うかを、具体的に、指導策を出すように、努力しております。目下、中央政府は復興に対しては、重要視しており、段取りを行っております。ほとんどの地域は、2、3年以内で、震災前のレベルに復興できるように努力しております。しかし、地域によっては問題があります。例えば、峡谷地域がより多くの困難に面しております。これらの地域に面している問題は、地震によるものではなくて、むしろ、地震による二次災害によってもたらされたものです。

これはブン川の街の写真です。ブン川の溪谷に面しており、このような狭い地域で、今回の地震によって、両側の岩石は崩れ、斜面が緩やかになっております。新築のマンションも、土砂崩れによって埋もれました。この地域の土地は元々少なかったもので、宅地開発では、危ない地域にまで家が建てられるようになりました。このような写真は、震源地の近いところでは、よく見られます。多くの家、あるいは車は、がけ崩れ、山の上から転がっている石によってつぶされてしまいました。道路も土砂崩れによって、壊れてしまいました。両側の山も、このような地滑りが大量に発生しました。



次の写真は震源地に近い場所にある中学校です。地震のとき建物は大丈夫でした。学生たちも、教室から、運動場に、避難しました。しかし、石が向かいの山から落ちて来たために、13人の学生の命を奪いました。この地域の問題は、短期間で解決できる問題ではありません。ですから、私たちは、復興計画を作った時には、異なる地域に、異なる復興スケジュールを作らなければならぬと提案しました。特にこのような、峡谷地域にとって、スピードの追求は禁物です。地震からの復興計画は短期間に考えなければなりません、このような地域にとっては、この地域の将来について、ゆっくり、じっくりと検討する必要があります。歴史的な資料によりますと、この地域は、地震が頻発した地域です。地震は将来的にもまた、繰り返し発生すると思います。政府は、もっと認識を高めないとはいけません。例えば、今度の震源地の1つの街の北川は、1970年代に、街の移転計画がありました。しかし様々な原因から、その計画は取りやめになりました。そして、今回の地震でこれほどの被害を出すことになったのです。



ですから、今後中国の行政主導の復興には行政のリスク認知の準備が大事だと思います。このような、リスクに対する備えは、金銭や物資だけではなく、知識の面も、含まれております。そして災害復興は、市民参加も必要だと思います。というのは、支援はいくらあっても、被災者の手を通らぬと、被災者の生活は着実に改善する、そういう結果にはならないからです。

皆様、四川大地震に対する関心ありがとうございました。 ご清聴ありがとうございました。

基調講演  
「国境をこえた災害支援を考える」

室崎 益輝  
関西学院大学総合政策部 教授  
CODE 海外災害援助市民センター 副代表



皆様こんにちは。ただいまご紹介いただきました室崎でございます。

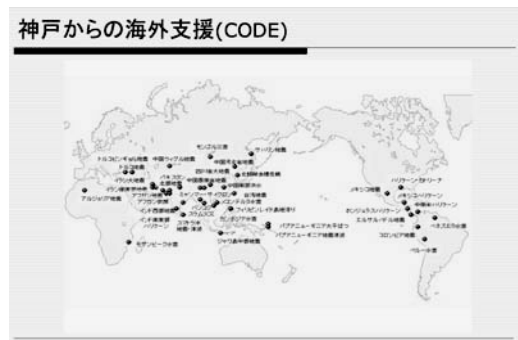
今日は3つのことをお話しようと思っております。最初には、支援というのは一体どういうことかをお話します。二番目には、災害といいますか、被害を減らすことはどういうことかについてお話します。最後に、国境を越えるとはどういうことか、お話したいと思います。

最初に、今日の話の全体を通じて、大切だと思えることをお話させて頂きたいと思えます。すでに皆様方ご承知だと思いますけれども、世界中で大きな災害が相次いでおります。その場合に、なぜ災害が増えているのかということを考えなければならぬというふうに思っております。ここには二つの大きな原因があるというふうに思っております。

一つは、地球環境の温暖化に象徴されるように、地球環境の人間による破壊があるというふうに思えます。二つ目には、経済的な格差、技術的な格差が世界に広がっているということでもあります。この二つのことは、被害を受けるのは人間でありますけれども、被害を作るのも人間だということを教えています。だからこそ人間の手によって被害を減らすことはできるということでもあります。

もうひとつ、この災害の増加の中で新しい大切なことが生まれております。災害支援の国際的な取り組みが大きくなってきているということでもあります。

私の自己紹介を忘れておりましたけれども、先ほど読売新聞社の社長さんのお話の中でご紹介がございました CODE という団体の副代表をしております。今日、この会場には CODE の代表の芹田先生、あるいは事務局長の村井さんも来ておられます。これから私が話すことは、この CODE が阪神大震災以降、世界の 42 か国に対して支援をした、その取り組みの中で学んだことをみなさんにお伝えすることです。話をもとに戻したいと思います。



このように具体的な支援が広まるなかで、とても大切なことが始まっていると感じております。政治の壁、民族の壁、宗教の壁を乗り越えた、人間と人間の温かい交流と連帯が大きく広がっているということでもあります。そういう意味で災害支援というのは単に、困った人を助けるということではなくて、世界の平和にとって極めて重要なことだと私は考えています。

さて、最初に申し上げた 3 つのことについてお話させて頂きたいと思えます。まず、支援とはいったいどういうことかです。言葉によって定義が違うかも知れませんが、これからお話するのは日本での定義の話です。日本では、支援とは、他者、他の人の意図、気持ちを持ったあるいは志をもった行動をサポートすることだ、というふうに言っております。重要なことは、他の人々、ここでは困った人々がどのように考え、どのように行動しようとしているのか、そのことが最も基本にあるということでもあります。そういうことになりますと、私は支援には次の四つのことが大切だというふうに考えております。ひとつはまず、お互いに信頼関係を築くことがなければならないということでもあります。このことは、す



ごく大切なことであります。ただいま四川地震の報告がございましたけれども、ややもすると一面的なものの見方がこの信頼関係を潰すことがあるということを強く感じます。ちょうど四川大地震の前に、これは日本の方と中国の方しかご存知ないかもしれませんが、餃子事件というのがあります。その責任のあり方をめぐって、日本と中国が、少し残念なことではありますけれども対立するような関係が見られたわけでありました。その関係を引きずったまま支援ということを考えた時には、決して正しい支援が行えるというわけではありません。これについてはまた最後に少し時間があればお話ししたいと思いますけれども、政治の壁というのをいかに乗り越えるということが信頼関係にはすごく大切で、そのために信頼関係をいかに作るかということを我々は考えておかなければならないということでもあります。

この写真は我々の仲間、CODE のメンバーが四川のある農村に入って、朝から晩まで毎日レンガのがれきを、ひとつひとつ整理をしているところの写真であります。毎日毎日のがれきを整理するなかで、次第に被災地の人々が彼等に信頼をよせるようになりました。やがてこの若者たちに食事をしないかということで、温かい料理を被災地の人たちが作ってくれるようになりました。その中で、被災地の人たちが何に困っているかということを知ると、この支援者に話をするようになりました。そこから本当の支援が始まるということでもあります。

二つ目は、支援というのは与えるものではなく、引き出すものだという点であります。その被災地の人たちが自分の力で立ち上がることができるように支える、あるいは応援することです。これは、イランでの我々の仲間の支援の写真でございますけれども、まずは生活するための力、経済力をつける、そのためにしっかり応援しなければならないということでもあります。この写真はまた後で、斉藤さんからお話があると思いますけれども、女性の差別の問題、女性の自立の問題をはかるという意味でも、すごく大切なプロジェクトであるというふうに考えております。

これは、私どもがアフガンで行った支援の写真であります。アフガンのブドウ畑を再生する、再建できるように私たちは応援をしています。その場合も、私たちがブドウ畑を耕すのではなく、アフガンの人々が自らブドウを育て、そしてそのブドウ畑の運営自身もアフガンの人たちがやるということを大切にして取り組んでまいりました。まさに、その地域の人たちが自分で立ち上がっていけるように応援する、そういう勇気だとか、自立する力だとか、そういうものを引き出す支援、支援というのは入れるのではなく、引き出す支援だということを考えなければならぬというふうに思っております。

三つ目の大切なことは、その地域の文化あるいは風土、歴史、宗教、そういうものを尊重しなければならないということでもあります。ややもすると日本の我々の仲間は、日本の優れた技術、鉄とコンクリートで作る建物の技術を被災地に押し付けがちであります。そうした考え方は時として、大きな間違いを犯すことになると思います。それぞれの地域は、それぞれの地域にふさわしい安全な住まいや町をつくる文化、技術を持っています。その文化や伝統的な技術を生かすように、そこに近代的な新しい知見を加えることによって、地域に根ざしたひとつの防災の文化を作ることが必要であるというふうに考えております。

これはインドネシアの地震の後で行った我々の支援の取り組みですけれども、地元で生えているヤシの木の材木を使って住宅を作り上げるという取り組みを我々はしました。なぜそうしたかという、実はジャワ島中部の地震で新しいコンクリートやレンガの建物は壊れましたけれども、このヤシの木を使った木造の建物はほとんど壊れなかったという事実があったからです。

### インドネシアでの住宅再建

□ 地元の資源であるヤシ材を使っての、耐震性の高い住宅再建 (25戸をCODEが支援)



今度の四川の地震でもレンガ造は壊れても古くからの木造は壊れていないという事実がたくさんございます。そのことは、先進国の技術は必ずしも安全ではない、開発途上国の技術は必ずしも危険なものではない、ということでもあります。それぞれのいいところをしっかりと理解し合って、支援をするということがなければならぬということでもあります。

あと一つ申し上げないといけないのは、被災者のニーズをくみ取るということです。しかし、これはとても難しいことでもあります。たとえば四川の住宅再建にあたって、お金を渡すことが本当に被災者にとっていいことなのか、お金を渡すよりも勇気を与えたり、希望を与えるということの方がもっと大切な場合もあります。そのためには、被災者の中にしっかりと

根をはって、被災者の声を聞く耳をもたなければならないというふうに思っております。以上が、支援というのはどうあるべきかということのお話でございます。

二つ目は被害の軽減、被害を少なくすることはいったいどういうことかについてのお話でございます。ここで申し上げることは、ひとつだけでございます。災害が起きた直後の支援だけが支援ではないということでもあります。被害を少なくするためにはまさに、災害が起きる前の取り組み、あるいはそれに対する支援がすごく大切であるということでもあります。あるいは災害直後の支援だけではなくて、災害後の復旧や復興の中での支援がすごく大切だということでもあります。被害を軽減するためには予防の取り組みも復興の取り組みも大切である。だからこそ、予防や復興の段階に対する支援をもっとしっかりやらなければならないということでもあります。予防の支援ということで申し上げますと、一番最初に経済的な格差、あるいは社会的な貧困が災害を生み出しているというふうに申し上げました。そういうことであれば、日常的にそれぞれの国の経済的な問題、あるいは教育の問題、技術の問題、そういうものに対してしっかり支援をするということがなければいけない。起きてからの支援は当然必要でございますけれども、被害が起きないようにするための支援の方がもっと大切だということを、私たちは考えておかなければならないというふうに思っているわけでもあります。

これはイランの体育館の建設の写真でございます。私たちがこういう体育館とか学校の建設の支援をしています。この体育館の建設を私たちはなぜ大切に考えているかということ、そこで被災者が集まってそれぞれの思いを語り合える復興のための場といいますか、交流の場ができる、そのことによって被災者の力が大きくなるということでもあります。まさにそういう復興の支援というものをしっかりしていかなければならないという例でございます。

教育の話もやはりこの被害を軽減するというので、すごく大切であるというふうに思っております。教育では、この後、報告がありますけれども、日本の防災のテキストが外国語に翻訳されて伝えられる、あるいは伝える取り組みを私たちはやっています。被害を軽減する知恵を世界で共有するということはとても大切なことだというふうに思っております。ただこの場合も、言葉の壁をどのように乗り越えるかということが大切な問題であります。ただ、教育というのは言葉だけでやるものではありません。目でみて、耳で聞いて、口で味わって、体で感じて、体全体で学ぶべきものであります。最後は、人間のハートで学ぶということが大切であります。そうすると、テキストを作るだけがやはり教育の支援ではないというふうに思っています。

これはスリランカで我々の仲間が、2年にもわたって子供達と防災教育に取り組んでいる写真であります。一緒になって、体を使って防災を学んでいく。そういう取り組みの写真であります。まさに、体で学ぶ教育の取り組みをしっかりとやっていく。そのことによって、言葉の壁を打ち破ることができるのではないかと考えています。

最後に、国境をこえるという話をさせていただきたいというふうに思います。なぜ国境をこえる支援が必要かということでもあります。一つの理由は、これは言うまでもないことでもあります。それは、人道的な見地といいますか、困った人を助けるのは人間としての最も大切な責任、義務であるからであります。二番目には、先ほど申し上げた地球環境の温暖化ともかかわることでもありますけれども、大雨が降るとか、干ばつが起きるとか、あるいは津波が起り大きく広がっていくというのは、まさに国境を越えた現象であります。まさに、災害が国境をこえる以上、私どもは、支援も国境をこえないといけないということでもあります。地球規模で災害を減らす取り組みをしなければ最終的には災害がなくなるということでもあります。そういう意味で津波の警報を伝達するシステムの開発などは、まさに国際的な協力がなければ進まないということでもあります。

三つ目の理由であります。これは一番、私の考え方を皆様に伝える場合に、非常に難しく感じている問題であります。例えば、日本の経済の発展は、途上国の協力あるいは犠牲によって成り立っている部分があると思います。まさに、私たちの行いがもとで、途上国で苦しんでいる人が生まれているという関係が、私は存在していると思います。そのためにもこそ、我々自身の責任と義務において、我々の持っている知識や富や経験を伝えなければならないということでもあります。国境をこえるということは、まさにそういう様々な内容をはらんでいるというふうに考えております。ただ、国境を超える場合に、ひとつの大きな壁が存在しております。それは、やはり政治の壁だというふうに思っております。ミャンマーの災害の際に、必ずしも世界の支援の手が、政治の壁に阻まれてスムーズに入るができなかったという事

実がございませう。災害の救援、そこに今にも死に絶えようとする人がいる以上、政治の壁は取り払わなければいけないというふうに思っています。いかにして、その政治の壁を取り除くか、これが非常に大きな課題でございませう。

最後に赤十字のガイドラインというものを示させていただいていますが、これは国際支援にとっては、すごく大切なものであります。基本的には国の主権というものがある、国の判断がなければ最終的には支援ができないという壁がやはりそこには残っているということでありませう。この壁をどうやって取り除くのかということをしかり考えていかなければならないというふうに思っているところでありませう。そこで、それも踏まえての課題でありませうけれども、私は、このミャンマーの災害においても、市民レベルの支援は、政治の壁を乗り越えて入ることができます。そういう意味で、NGO、市民レベルの国際支援の必要性あるいは重要性が認識されたのではないかとこのように思っています。むしろ、政府間レベルの支援も重要ではありますけれども、私は、その市民レベルの国際支援というものにもっと注目しなければならない、あるいは、もっと強化を図らなければならないというふうに考えております。というのは、その政治の壁を乗り越えられるというだけではなくて、地域に根ざした細やかな支援ができる。国や政府でできないような、被災者のニーズに則した支援ができるということでありませう。そのために、市民レベルの支援活動を国家、政府は、間接的に支援することによって、下支えをはかるという仕組みをもっと強くしなければならない。

CODE という団体は、極めてぜい弱な財政の中で取り組みをやっております。先日、読売国際賞をもらったという話でございませうけれども、そのことによって500万円の賞金を得ました。これで、やっとCODEは生き延びることができた、というのが率直なところでございませう。そういう意味で、単に読売新聞社だけでなく、政府も、それから多くの市民、国民がそういう国際的な支援活動をする団体をしかり支えるということがなければ、うまくいかないというふうに思っているところでありませう。それが、大きな課題ではないかとこのように思っています。

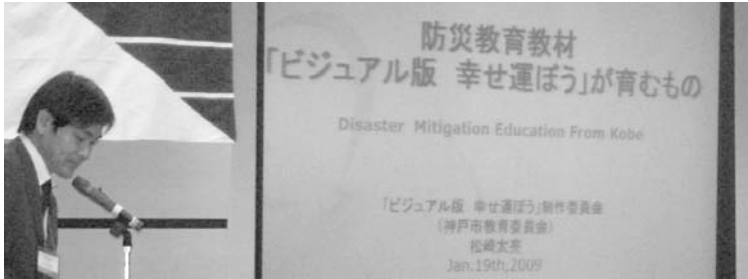
二つ目は、災害の教訓あるいは復興の体験を、世界の共有財産にする取り組みもしかりしなければならないということでありませう。今日の、主催団体のひとつでありませう、インターナショナル・リカバリー・プラットフォーム(IRP)というのが、この神戸に設置をされています。ここに、様々な世界の復興の経験が今、集約されようとしています。しかし、私の目から見ると、まだまだ、ここへの知識の集約や蓄積は弱いというふうに思っています。まさに、こういうIRPのようなプラットフォームの強化をしかり図る。国連レベルでの強力な支援をもっとお願いしたいというふうに考えているところでありませう。

最後でございませうが、これは先ほども申し上げましたが、まさに日常的な平常時の地域社会あるいは経済活動の支援を進めていくような取り組みをしなければならない。私たちが行っている、アフガンのブドウ畑の支援プロジェクトは、多分ここで終わりという期限はないのだろうというふうに思っています。まさにそれは、日常的な地域の経済力を高める、真の災害支援にそれはつながっているからだというふうに思っています。こうした課題が今、私たちの目前にあることを念頭において、これからも、私も、それから我々の仲間CODEも、そして、日本政府も努力することを期待して、私の話を終わらせていただきたいと思っています。ご清聴どうもありがとうございました。

## 防災教育教材紹介

「神戸から広がる防災教育の輪 ビジュアル教材『幸せ運ぼう』が育むもの」

松崎 太亮  
神戸市教育委員会事務局調査課主幹



こんにちは。神戸市教育委員会の松崎でございます。只今から「神戸から広がる防災教育の輪 ビジュアル教材『幸せ運ぼう』が育むもの」と題してお話をさせていただきます。

14年前の阪神大地震により、神戸の教育現場は非常に大きな被害を受けました。多くの

子供や教員が亡くなり、学校も大きな被害を受けました。学校は避難所となり、多くの方が長い時間学校で過ごさなくては行けないという事態に陥りました。こうした中、神戸の教育は皆様方の支えにより、長い道のりを経て、ようやく復旧・復興をし始めて今日に至るわけです。その間、我々が学んできたもの、経験で得たものをご紹介致します。

神戸の防災教育の理念ですが、基本理念は、「震災の経験と教訓を活かす」ということです。具体的にはこれを学校教育に位置付け、保護者・地域の方々と連携し、また、今までは「防災」という観点だったのですが、災害を少しでも減らそうという観点で、「減災」を学ぶことをカリキュラムの中に入れております。そして教育の視点として、3つの分野があります。

一つ目は知識です。これは色々な地震のメカニズムを学ぶとか、災害の歴史を学ぶとか、そういったことを挙げております。二つ目は、技術です。震災で得た教訓の一つに“自分の命は、自分で守る”ということです。それを我々の子供にも教えるために、例えば、消火器の使い方であるとか、心肺蘇生法であるとか、そういったことを教えております。三つ目、これは一番大事な点ですけれども、震災で得た命の大切さ、人と人が助け合う絆の強さというものを、具体的に教育に活かしています。

ただ、色々な課題があります。「風化とのたたかい」と記していますが、先程知事のお話にもありました様に、我々の学校においても、14歳以下の小中学生の子供達は震災を全く知りません。震災の後に生まれてきたからです。一方で、新入の教師が増え、教師の1/3も当時の災害を知りません。また、地震災害だけではなく、例えば大規模事故による人的災害、火山災害、津波災害など、新たな災害への対応も今求められております。我々の中で最も重要な課題の一つとして感じているのは、これからは、震災を知らない先生が、震災を知らない子供に教えなければならないことが神戸でも起こると考えなければならない時代に来ております。

### さまざまな課題

- ・ 風化とのたたかい
- ・ 世代交代の波
- ・ 新たな災害への対応
- ・ カリキュラムの更新
- ・ 学校教育と社会教育
- ・ 地域防災力の向上

⇒効果的な教材が必要

©T.Matsuzaki 2009

だからこそ学校における防災教育と、地域における防災教育を進めることによって、全体の地域防災力を高めなければならない時代になりました。これまで本などの断片的な教材はあったのですが、より効果的な教材が求められるのではないかなということで、新しく作ったのが『防災教育教材 ビジュアル版 幸せ運ぼう』です。

本教材は、は DVD 及び CD-ROM、テキストから構成されております。これは元々神戸市で使っていた副読本を教材化したものです。この中には映像、新聞資料、写真、様々な統計資料、指導案が入っています。カリキュラムを進めるにあたっては、必ず指導案が要ります。この指導案を読むことによって、誰が、どういう風に、どこまで教えるかが、教師でなくても指導出来ます。だからこそ、学校だけではなく、地域でも防災教育を進められるように、これらの資料を合わせたのが特徴です。

例えば、教材の中にあるボランティア日記のテキストです。先生や講師は、「ボランティアをしよう」という新聞記事を見せたり、写真を見せたり、指導案を見ながら授業を進めることができます。

震災を知らない子供たちは、自分の学校が当時こういう状況であったことを、この映像を見るまで知らず、具体的なそのイメージというのがわかかなかったのですが、これを見ることによって追体験が出来ることが、この教材の効果であると思います。

本教材は、元々神戸市の小中学校で使っていた教材を基に、読売新聞社、読売テレビ、神戸大学および神戸市とが一緒に新たに全国版を制作し、これを昨年、全国の都道府県や政令市の教育委員会に対して贈呈・配布させて頂きました。そうすると、我々の予想以上に使っていただいたことが分かりました。

もちろん学校や地域で防災学習をするのですが、例えば教員研修とか、防災士や看護専門学校の研修教材として使われていますし、また、神戸に震災学習という形で修学旅行に来る生徒たちの事前学習資料としても使われています。我々が想定していなかった活用の仕方、多くの方々が使っておられるということを知りました。この教材は、実際に国境を超えて活用されており、昨年私がアルジェリアに行った時にも教材を使いながら学校で模擬授業をした際、「自分の学校でも、自分の国の教材が欲しい」と言われました。これに応じて我々は、どのように防災教育支援協力ができるか、防災をキーワードとした国際連携が出来るのではないかと考えました。そして我々の知恵を学び合い、お互いの良いところ、悪いところ、色々な経験談というのを共有していくことが大切だと思いました。この意味で「防災教育に国境はなし」を肌で感じてきました。



次に、教材を学んだ子供たちの反応についてご紹介します。静岡県—ここは非常に防災教育の進んでいる地域ですが、教材の映像にある学校の仮設教室で学ぶ当時の子供達の姿を見て、非常に感動した小学生や、「生きるという事は自分のすべてであると学んだ」と作文に書いた神奈川県の中学生もいます。また、アルジェリアの中学生は、「助け合う大切さを学んだ」とか、「自分の命は自分で守る」ことを学び、命について彼等自身が考えるということを実践できたかと思います。この意味で、「生きる力を育む防災教育」の狙いが当たったのではないかなと思います。そして、これを学んだ子供達は、「災害時、次に何をするか」を考え始めます。

災害が起こった時、人が困った時、「私たちが出来ることは何なのか?」、この教材でも水汲みを大人に代わって、大人を手伝って、断水になった時に水汲みをする映像が入っているのですが、例えば、災害が起こった時に高齢者の方々のケアができる。例えば、被災地域とか他の国に募金を呼びかけたりする。『幸せ運ぼう』という、歌い継がれている震災復興の歌がありますが、それを中国語に訳して四川に届けようとか、自分たちが支援できることを考え始めました。この意味で、学び合うことは我々にとって大切です、神戸はもう14年、15年経っているからこそ、もっと地域と地域の減災に関する情報を共有することによって、お互いの知識を共有し風化を防いでいく。それをつないでいくことで、地域の防災力を高めていくことが大切かと思っています。

以上です、ご清聴ありがとうございました。

## プロジェクト対象国からの活動写真

### バングラデシュ - 救急トレーニング及び能力と脆弱性の分析



ダッカ市内、59地区と61地区の住人が男女共にトレーニングに参加し、ワークショップにて意見を交換しました。



### ネパール - 家庭内の適切な家具の固定及び配置のトレーニング



カトマンズでは女性達を中心として家庭内の家具の配置と固定、防災について訓練が行われ、上記の写真では避難時に持ち出す非常用袋を準備するためのアドバイスと指示が行われました。





スリランカ- 救急トレーニング及び能力と脆弱性の分析



コミュニティの能力と脆弱性を的確に分析し、防災に必要な手段や政策を発表しました。





みなさんこんにちは。サリカ・ジャハンと申します。バングラデシュから参りました。まず冒頭に、我々の組織、バングラデシュの防災センターについてご紹介を致します。

我々の組織は、バングラデシュで唯一の災害軽減にのみ取り組む NGO です。そして、災害リスク軽減のために 92 年から活動を続けています。我々の活動の焦点、これは、災害後の対応ではなく、災害リスクの軽減にあります。地域の政府、コミュニティ、小・中の NGO、また災害管理省、また管理庁、その他関係各団体および研究者と協力しております。

災害の被害を受けやすい人々のリスクを減らし、彼等の公共資源とその他の権利を使えるようにすること、そして適切な政策環境を作ることが我々のミッションです。

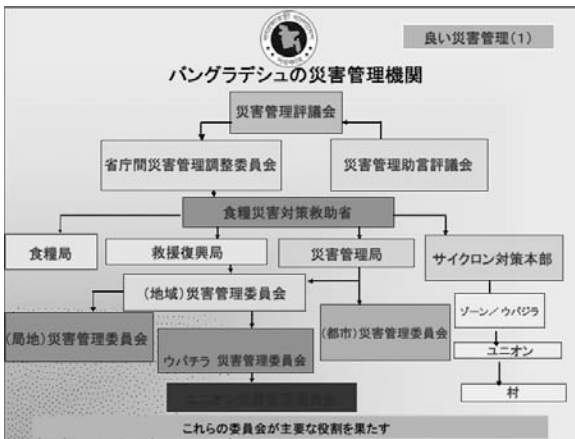
統治(ガバナンス)がそこで必要になります。統治がなければうまく管理ができないということで、良好な統治をなによりも真っ先に掲げております。災害に関しては、我々の災害リスクの軽減の政策方針を変えなければいけません。当事者の能力作りと被害にあいやすい人々の対応能力、強力な政策擁護や、コミュニティに対する知識の共有、研究、そして出版物。アクションリサーチとしてのプログラムも実施しています。

いろいろなモジュールをつかって、早期の警告システムを作りました。災害リスク軽減、情報・教育・コミュニケーション(IEC)に関する重要な問題について出版しております。我々のパートナーは、英国国際開発省(DFID)、国連食糧農業機関(FAO)、ヨーロッパ委員会、それから災害管理局および災害管理省、国連開発計画(UNDP)、国連児童基金(UNICEF)、Oxfam、USAID、CARE、アジア災害防止センター、それから UNCRD、ADRC、世銀、そしてバングラデシュの BRAC 大学が協力しています。およそ 25 人のスタッフが本部におり、そして現場レベルでは 46 人がおります。以上がバングラデシュ防災センターの紹介です。ありがとうございました。

それでは、世界の災害にまけない地域開発戦略を、兵庫県から世界へ向けて、についてお話をさせていただきます。このプレゼンテーションは本来、アブドゥル・マズンダー氏が発表することになっておりました。わが国の食糧災害対策救助省の副次官であります。事情がありまして来日することができませんでしたので、代わりに私がさせていただきますことになりました。それでは発表をはじめていきます。

バングラデシュは非常に小さな国であります、人口は大変に多いです。147000 平方キロメートルの国土を持ち、一方人口は 1 億 4000 万人ほどとなっています。大きな災害が頻繁に起こります。洪水やサイクロン、高波、また河川の浸食なども起こります。地震、干ばつ、その他塩害の被害をうけたり、また津波や火災、産業災害など季節的な失業も頻発しています。

では、バングラディッシュ政府の災害管理のビジョンはどのようなものでしょうか。人々のリスクを軽減していかなければいけません。そのために、従来の対応ではなく、リスク軽減の文化をつくっていくところに我々の使命、役割があります。具体的な目標としては、災害管理を強化するということです。そのために訓練の流動化を行い、コミュニティの参画を積極的に推し進めています。非常に精巧に作られた制度がバングラディッシュには整っています。常設の災害管理の委員会が、国、そして草の根レベルにまで広がっています。そして非常に効果を発揮しながら、委員会活動を行っております。



次に、食糧災害対策救助省の役割ですが、災害対策においては様々な役割を果たしています。規律や、政策、計画、ガイドライン作り、また減災のための取り組み、救援の対応、調整役としての働き、早期の警報管理、訓練や調査、知識管理、地域と国際的な協力、さらに対応体制の向上、さらにリスク管理、また減災を活動の主流にもっていくための取り組みもしております。

それでは次に、非常に重要なプログラムについてお話いたします。バングラデシュ政府の災害管理、名前は、“サイクロン準備プログラム”です。これは人々に大変広く受け入れられており、

そしてバングラデシュの災害管理の中心となっています。43,000 人のボランティアが活躍をいたしております。これらはボランティアでもって活動が行われています。教師、あるいは主婦、宗教活動の指導者などが無償で活動をし、人々に災害が起こる前にメッセージを伝えていく、そして、人々の関心を引き付けるように取り組んでいます。

包括的な災害対策プログラムが、この救助省の中で行われております。これはバングラデシュ政府においても特異的な活動のひとつです。良好なプログラムでありまして、政策という面からも、また、データの収集やその他研究活動などにまで活動は広く渡っています。

また、この食糧災害対策救助省には、多くの救済や復興のプログラムがあります。さまざまな形での救援プログラムです。特に社会的弱者への食糧提供や啓発プログラム、また、補修事業や自然災害などのリスク削減のための計画、季節的な失業者への対策、住宅ローンや補助、公共事業、また、洪水や災害時の避難所の建設、100 日間の雇用創出プログラムなどにも関わっています。

バングラデシュでは毎年のように大きな災害がやってきます。そのため、我々のコミュニティは打たれ強くならなければいけません。災害に弱い場所で何百年と過ごしてきたわけで、その中で、もともと対応するメカニズム、また生き残るための力をつけてきました。これは非常に大きな資産です。また、我々の地域の文化は、お互い助け合おうという気持ちを強くしています。それに対して外国からの援助を待ってはいません。この国の人々は自身の力でやっていくことができます。もちろん私たちは、継続的な支援に大変な謝意を示したいと思います。また、開発のパートナーとして、非常に力強い支援をいただいていることにもお礼を申し上げます。

ありがとうございました。

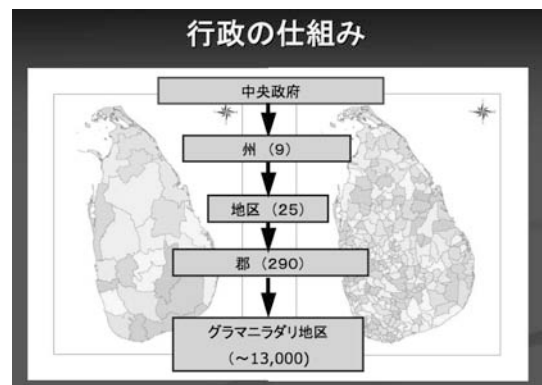


皆様こんにちは。私と私のチームは、こちらにお伺い出来、大変光栄に存じております。また、この、阪神・淡路大震災が二日前に 14 周年をお迎えになったこの時期にうかがう事が出来て光栄に思います。当局、そして兵庫県井戸知事が先ほどごあいさつされた時に、この経験を風化させることなく次の世代に受け継いでもらいたいと、そして、地域において、また国際的にその教訓を波及していきたいというふうにおっしゃいまして、非常にうれしく思いました。

今日はスリランカについてお話させて頂きたいと思います。そして防災・減災においてどういったことを行っているかということをお話します。インド近くのインド洋に浮かんでいる小さな国がスリランカです。また、スリランカの背景に関してどういった災害リスクや対策を持っているか、いくつかの例を示し、どういった教訓を得たか、ということについてお話をさせて頂きたいとおもいます。時間に限りがあるため、詳細にはあまり触れませんが、いくつかの数字についてご紹介させて頂きます。

スリランカの行政は、9つの県、25の地区、そして290の郡という区にわけられています。そしてコミュニティベースの活動が行われるグラマ・ニラダリ区(最小行政区)というのがございます。地形学的に、インド洋にあり、海に囲まれています。そして非常に勾配のきつい丘陵地帯です。そして103の河川流域があります。農業のために、人工的な湖や貯水池もたくさんあります。

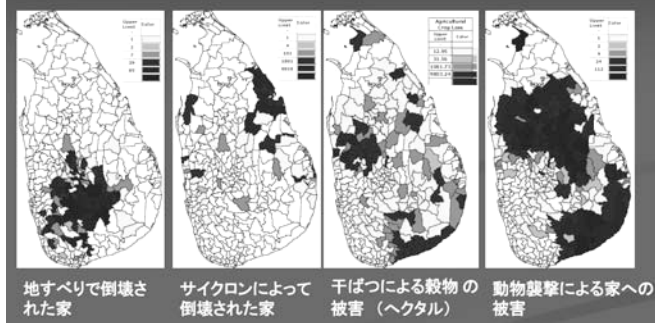
人口は 2000 万人。そして人口開発指標(HDI)では99番目です。いくつかの開発指数がありますが、阪神・淡路大震災のように、スリランカで経験した最も大きな災害というのは津波です。2004年の12月26日でした。クリスマスの翌日の祝日の午前9時27分にスリランカの東海岸を襲いました。殆どの施設は閉まっていた。そして警報システムはありませんでしたので、この津波の被害は大きかったわけです。非常に高い津波であり、15メートルにまでおよぶ波もありました。その結果、3万5000人以上の人々が亡くなりました。そして50万人以上の人々が罹災しました。そしてスリランカの国土の3分の2の沿岸地域が被害を受け、そして10万ほどの住宅が被害を受けました。たくさんの学校、75%の漁業が影響を受けました。



津波以外にもスリランカではさまざまな災害があります。水害、地滑り、干ばつ、サイクロン、伝染病、高潮などです。また人工的な災害もたくさんあります。神戸の場合と同じようにスリランカでは津波の経験を、その様々な災害管理システム構築へつなげようと考えています。

兵庫行動枠組に沿って、「より安全なスリランカに向けてのロードマップ」というのが構築されました。全ての関係者が集まり、この国に必要な活動を確認し、これから先10年の間に、100ほどの活動を計画しています。そしてここでは、コンセプトに従い、地域と国家のコーディネーションを行います。災害やその脆弱性の情報を展開し、災害リスク軽減のために技術やリスク要因を移転、モデルプロジェクト、そして教育研究が行われます。ジェンダーを含めたコミュニティベースの災害管理も行います。さまざまな介入が行われています。地滑りの削減、洪水に対しての防御、沿岸地域の

## 過去の事例を参考に(1974-2008)



管理、干ばつの減災、そしてダム of 安定性、土地利用の計画、様々です。ハザード情報の展開、早期警報システム確立の設定、トレーニングと教育材料の開発、そして気候変動への適応なども含まれます。

開発途中ですが、データベースへの蓄積もされています。そのうちの1つとして、この30年間の災害の歴史を振り返る事ができます。その結果、どこで災害が最もよくおこっているか、そしてその被災が最もひどいのはどこなのか、ということがわかります。地滑り、サイクロン、干

ばつなどに関しての災害です。また、スリランカでは少し異常ともいえる、象による攻撃という災害があります。不適切な土地管理のために、今、象たちは人との土地共有を余儀なくされています。

そして学生にも様々な防災の知識が伝えられています。災害に関する緊急措置の知識を伝播し、さまざまな認識、警報システムの普及、捜索や救助の技術、ファーストエイド、等々も含まれます。そしてまた、国内外における開発や、工業と農業の向上の影響によって急速に深刻化する災害に対応する動きが活発になりつつあります。

特定された理由のない、特異な病気が発見されています。例えば、腎臓病です。原因が農業か工業によるものなのか、まだ定かではないですが、変化が起きていることは確かです。そしてまだ未知の伝染病に関して研究や教育をしていかなければいけないと考えています。さまざまな教材開発も行っています。人々の意識を高めていくために、そして減災するために何をしたらいいのか、そして世界においてどういったものが提供可能なのかということを知っていく必要があります。

また気候変動があります。スリランカでは夜中の最低温度が低下し、降雨量や浸食、地滑りも増加しています。それに対応するために適応技術というものが重要です。そして伝統的な知識も有効利用していかなければなりません。気候変動の中で、洪水や干ばつが起こっています。そして沿岸地域におきる塩害があります。これに対し、伝統的な品種などが非常に強いということがわかっています。またいろいろな当局からの知識も得ております。

関係性のある UNCRD についてです。先ほど、スライドにもご覧になられたかと思いますが、UNCRD はコミュニティに対し、その独自の能力について知るという事を助け、そのコミュニティの観点を収集、リスク削減、戦略を自分たちで構築するための手助けをしてくれています。コミュニケーションアプローチもとっています。その他の開発プログラムを通して地域で開発されたモデルの主流化もはかっています。

そして先ほどお伝えした象による攻撃に関してです。伝統的な通電柵で囲いこむのではなく、コミュニティの人々と共に様々な種類の植物を育てることで自然な形のフェンスを設け、動物が入って来ないようにするという事もしています。



これら全てのプロセスから私たちはいろいろな教訓を得、様々な方法でそれらを使用する事ができます。非常に重要なのは、災害を理解することです。そして人間の関与です。災害が人々の生活の質にどういった影響を及ぼすかということ、そして生活の質への影響が、どのように貧困削減プログラムに影響を及ぼすかという事も理解する必要があります。ある人が災害によって被害をうけ、被災しますと、彼らが元の状況に戻ることは非常に難しいことです。また、教材が開発され、具体的な地域の認識、エリアに応じたアプローチ、そして国と地域を超えたパートナーシップの重要性を認識致しました。

ありがとうございました。



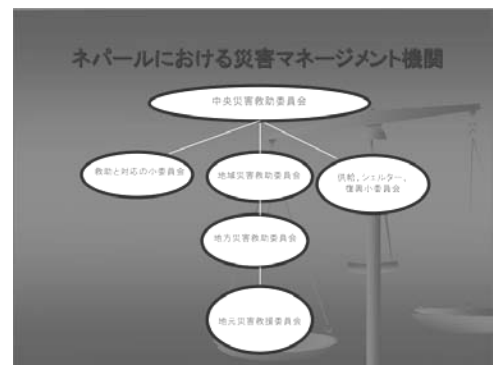
みなさんこんにちは。バガワティ・カフリーと申します。ネパール政府で次官を務めております。今日の発表は、コミュニティにベースをおいたネパールにおける防災についてです。これを4つのパートにわけてお話いたします。まずは背景。そしてコミュニティベースの防災について。これはネパールの社会という視点でみていきます。また、ジェンダーの問題について。それから地域協力の必要性についてです。

ネパールは、インドと中国の間に位置する小さな内陸国です。ネパールの地形は起伏が多く、非常にさまざまな形の自然災害に脆弱であり、多くの災害が起こっています。高く険しい丘が多くあり、地質構造学的にも非常に複雑な構成をしています。農村や遠隔地の地質や気象の状況や無計画な開発活動、インフラへの不十分な投資なども問題となっております。また、人口増や無計画な人々の居住、識字率の低さ、不十分な連絡調整も問題です。資源も限られており、技術また人材にも欠如がみられます。そのために早期の警報システムも未発達であり、災害に関する意識も欠如しています。どんな種類の災害

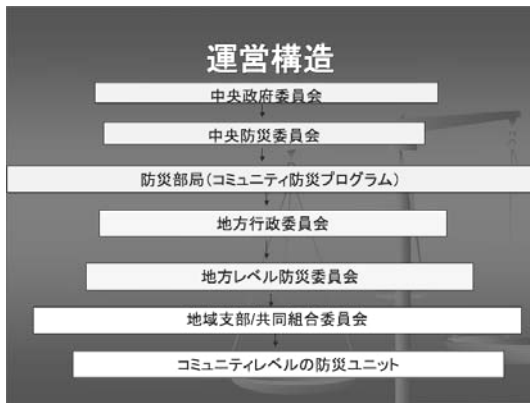
があるでしょうか。ネパールでは洪水が起こります。地滑りもあり、火災もあります。地震、また台風や雹、落雷、そして干ばつや伝染病、さらに雪崩なども起こります。

ネパールにおける災害管理の組織ですが、まず中央に災害救助救援委員会があり、その下に地域の救援委員会があります。地区レベルでも同じような委員会があります。そして一番下に地元レベルの救援委員会があります。

1997年、コミュニティ防災(CBDP)プログラムがコミュニティレベルで導入されました。これはネパール赤十字委員会の取り組みです。当初はトレーニングだけが実行されました。その後でトレーニング、コーディネーションなどの活動が地区レベルでも広げられいくようになりました。さらに、穀物の貯蔵や、資金源の創出また応急処置の資材確保などの活動が加えられました。そして2001年にはコミュニティ防災活動が始まり、資金の管理やコミュニティレベルの防災ユニット作成などが展開されていきました。2002年には、コミュニティベースの、洪水軽減のためのプログラムが始まりました。また2003年には、火災や洪水、地滑り、地震などの対策としてマニュアルが作られました。2004年にもCBDPのプログラムにおいて、減災のための要素が付け加えられました。学校やコミュニティベースでもプログラムが導入され、漫画やポスターなどを使って、地震や地滑りなどからの安全性を訴えていくことになりました。さらに貧困世帯が現金収入を得るための活動もこのプログラムの一部となりました。このプログラムの目的は、災害による被害を減らし、コミュニティの脆弱性をなくしていくということ、具体的には例えば、防災の意識を高めるということ、防災能力を向上させていくということ、災害被害軽減活動の開始を促すこと、さらにコミュニティ応急処置(CBFA)の要素を組み合わせる健康被害を軽減し、防災計画を作成・実施することです。執行組織としては、コミュニティレベルの防災ユニットと下部の協力委員会、地区の執行委員会、中央執行委員会があり、中央からそして地域、地区、さらにはコミュニティという段階を経る形で縦のつながりを成しています。



コミュニティにおける減災のプログラムですけれども、いろいろなプログラムをはじめました。例えば治水、洪水対策です。洪水を防ぐ擁壁等の建造、また河川の川岸の強化、運河などを強化、こうした活動が具体的に行われています。洪水は頻繁におこります。ネパールのタライ地区、ここではよく洪水が起こります。2007年にも洪水や地滑りが発生し



ています。ネパールの、特に農村部の建造物は脆弱で、地滑りが頻繁に見られます。火災も頻繁に発生します。そのため今では植林や混農林業、生物工学研究、草地の保護や農作物パターンの変更、土地利用の規制、河岸のグリーンベルト作成、牧牛や農地コントロールなどが行われています。

これは1934年の地震の様子です。時計台が被害を受けたり、文化的な遺産が被災しました。これはカトマンズの近くにあるバクタプルの街です。いかに通りがせまいかということがよくわかりになると思います。また、建物は非常に背が高いです。そしていつ崩れて

もおかしくない、小さな地震があっても倒れてしまうものです。しかし、成功事例もございます。コミュニティの森林開発プロジェクトは環境保護や災害の軽減に大きな貢献をしました。最近になって政府は最大で77,000ドルをコミュニティに提供し、災害軽減も含めた開発のために使用することを決定しています。

次にジェンダーの問題です。ネパール国家および国際的な機関の協力にも関わらず、女性の開発の地位は十分ではありません。しかしネパール政府は、ジェンダーの平等については強く主張しています。いくつかプラスの変化は見られます。しかし地方においては十分ではありません。議会では約三割が女性ということになっており、教育や奨学金、公務員の割り当てなども女性に対して行われています。

次に地域協力の必要性です。災害というのは突如としておこるものであり、そのために不幸な結果をもたらします。自然災害あるいは人災のこともあるでしょう。しかし地域内のすべての国がそれによって影響をうけます。そして共通の問題が存在します。データおよび情報共有が必要でしょう。さらに救援基金を設立しなければなりません。技術的なノウハウやまたその地特有の知識を、加盟国間で共有すべきです。そのため、情報共有のための機関を設立することが近々の課題です。パキスタン、インド、ブータン、バングラデシュなどの国では、このような形で地域的な協力関係が必要なのです。

災害は多岐の分野にわたる問題です。開発そして管理の面からみていかなければいけません。しかし、政策は貧困と脆弱性の軽減に十分な注意を払っていません。説明責任は果たされず、地域協力は軽視されています。リスクや人々の生計も軽視され、災害に対する人権的アプローチは取られていません。女性や子供への配慮も不十分です。今後の課題としては、防災法を積極的に修正し、防災のための独立機関を設立すること、予防策を策定、施行すること、NGO や市民の参加、さらに研究開発やトレーニング、研究のデータ作り、国際的な協力、さらに女性や子供への配慮を強化していかなければならないでしょう。

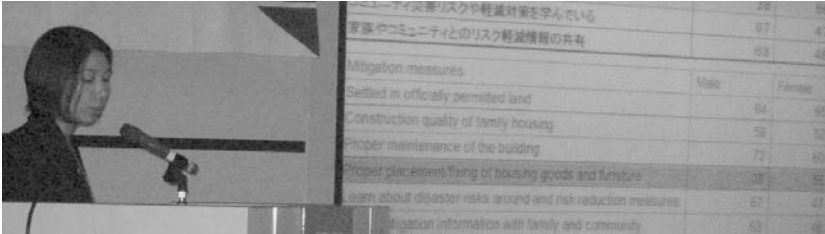
まとめです。防災というのは複雑な幅の広い問題です。どこの政府もひとつでもって満足いく解決策を打ち出すことはできません。したがって各地域は効果的な対応のための協力をしていくことが必要です。コミュニティ防災(CBDP)という考えに基づいて協力をしていくこと、防災と災害からの復興のための国際的な協力が必要不可欠なのです。

ご清聴ありがとうございました。

## HTF X プロジェクト対象国現地レポート 「ジェンダー視点と地域開発:UNCRD 防災活動を通して」

斉藤 容子

UNCRD 防災計画兵庫事務所 研究員



今日は皆様お忙しい中、シンポジウムにお越しいただきまして、ありがとうございます。私の方からは、『ジェンダー視点と地域開発:UNCRD 防災活動を通して』と題しまして、活動の一部をご紹介します。ご紹介させていただきます。

国際連合地域開発センター (UNCRD) をあまりご存じではない方もいらっしゃるかもしれませんが、最初にご紹介させていただきます。UNCRD の本部は名古屋にあります。そして更に上層部にはニューヨークの経済社会局というところがあります。そして、その他、ラテンアメリカ事務所、アフリカ事務所と地域事務所があります。そして、ここ兵庫県には、防災計画兵庫事務所というのがあります。ではそこでは何をやっているのかと言いますと、『地域開発におけるジェンダーに配慮するコミュニティ防災』、『地震にまけない住宅計画』、『地震にまけない学校計画』という三つのプロジェクトを柱として現在活動しています。最初のプロジェクトのタイトルに入っているコミュニティ防災ですが、1999 年の兵庫事務所設立以来、キーワードのひとつとしてプロジェクトに取り入れられています。それはやはり、阪神・淡路大震災から学んだ私たちの経験を世界に発信するという事が、私たちの大きな役割のひとつとなっているからです。

それではジェンダー視点と地域開発という事ですが、どの様に繋がっているのか？まずは、ジェンダーとは？ですが、定義は色々ありますが、基本的には「社会の文脈における両性すなわち、男性及び女性」を言います。この社会の文脈における、ということですが、もちろんそれは、国であったり、地域であったり、文化であったり、様々な社会があります。こういった様々な社会の文脈によって、違ってくる男女の性差の事をジェンダーという風に定義付けをしています。

では、UNCRD の行っているコミュニティ防災とジェンダーはどのような関係があるかということですが、先ほどスリランカからの報告の中にありました津波災害ですが、その際の死者数で、全体の死者数のうち、4 万～4 万 5 千人多くの女性が亡くなっているという報告があります。そういった様に命に関わる問題がジェンダーの問題と関わっているという事が報告されています。また、その後の復興過程における女性の生計再建や、その他の復興プログラムにおける不利点など、ジェンダーの問題は大きく災害と関わってきているという事が言えます。それらは、災害が起きてからの問題であったかと言うと、そうではありません。元々その地にあったジェンダー問題が災害によって大きな問題となって、表面化するということが分かります。ですので、ジェンダーと災害に関しては、防災の中で考えなければならない問題であるということから、UNCRD は現在三か国においてプロジェクトを行っています。

では、地域開発とは何か？ということですが、1971 年の国連経済社会理事会の決議として、五つの点が挙げられています。この中で注目したいのが、一番最初の「不遇な大衆にも開発の成果を平等に分配するために、社会構造の変化と社会変革を促進すること」ということがあります。ここで、この不遇な大衆とは一体だれかと考えた時に、ここにはジェンダーの問題がかかわってくると言えます。そうすると、ジェンダー問題を考えることで、こういった開発の成果を平等に分配する社会構造の変化と社会変革を促進することができるのではないかと考えられます。

それでは、私たちがどういう風に活動をしているのかと言いますと、去年のシンポジウムで、この部分を皆様に発表させていただきましたが、ネパール・バングラデシュ・スリランカにおいて各国 200 人(男性 100 人・女性 100 人)を対象にアンケートを行いました。その中には、災害情報を得る上で最も信頼できる情報源は何か？という事を男性・女性両方に聞いた質問項目がありました。そして、その結果、男性はマスメディアを一位とし、女性は、第一位を隣人、地域の人々とあげました。これによって、女性はマスメディアよりも、知り合いであったり、隣人、友達であったり、そういった身近に知っている人から情報を得



たほうが、信頼する傾向にあることがわかりました。そして、別のアンケート項目では、「自分の家で行っている防災対策はなんですか?」と伺いました。その時に、私たちが注目したのは、家屋内の家具や物の適切な配置という答えです。

対策項目	男性回答	女性回答
公的に許可された土地に住んでいること	64	65
家屋の適切な建築	58	52
家屋の適切なメンテナンス	72	60
家具や家屋内の物の適切な配置	38	56
コミュニティ災害リスクや軽減対策を学んでいる	67	47
家族やコミュニティとのリスク軽減情報の共有	63	48

これに関しては、男性と女性を比べると、女性のほうが圧倒的に「行っている」と答えました。これによって、女性は、いきなり家屋の適切なメンテナンスのような建築的なことより、自分たちの責任において行える家屋内の家具などに関する防災についてのほうが実行しやすいのではないかと、ということがわかりました。そこで私たちが行ったのは、家屋内の家具の適切な配置のトレーニングということをネパールで対象コミュニティの20名の女性を対象に行いました。そのトレーニングでは、技術者の方に来ていただいて、実際に参加者の家に行き、どのようにつかえ棒で家具の備え付けをしたら簡単に倒れないかなど、ゴムひもで冷蔵庫を倒れないように設置するかなど、そういったことを実際にその場で実施しながらお話ししました。

トレーニングから2週間後に参加者にアンケートを行ったのですが、参加者のほとんどが安全な家具の備え付けを行ったと答えました。また「友人や親類に実際に家具の備え付けを見せましたか?」という質問に対しては、「はい」と16名が答えました。そして、更に、「あなたの家の家具備え付けを見た友人や親類で、家具の備え付けをした人はいますか?」と聞きました。そうすると、14人が「はい」と答えたのです。そうすると、小さなコミュニティの中で、20人の女性たちをトレーニングするだけでも、大きなインパクトを持って、他の女性たちに広がっていきます。そうすると、やはり最初に言った情報源、友達、親類から聞く、ということに大変信頼を置いているという事に関しては、大変いい影響をコミュニティの中に及ぼしていることがわかりました。そして中には、「これまで夫がトレーニングを受けたことはあった。でも、



家族と共有してくれたことはなく、自分が受けて初めて学んだ。なんで、夫に話してくれなかったのかと文句を言った。」というような女性の感想がありました。

これは、ネパールのケースだけではなく、他の国でもありました。男性はトレーニングを受ける機会が女性に比べると多いです。しかしながら、それらのトレーニングについて家族内で共有をしないという事がよく言われます。そして、女性がトレーニングを受けて初めて、こういう事を学んでいたのかと知ります。そのような機会が女性にあったことがきっかけとなり、女性はその普及の大切さを知ります。そして、もっと自分たちに何かできるのではないかと、何かしたい、という思いがでてきます。例えば学校に行き子供達に教えられるのではないかと、それから、地域の人たちや、女性にもっと広められるのではないかと。でも、もう少し自信がないから、どうやって教えたらいいかというようなことをトレーニングしてほしい、というような要望が女性たちから出てきました。このような女性たちのきっかけとなるようなトレーニングやワークショップを、地方開発庁などと一緒に考えていければと思っています。

最後に、最初の室崎先生の基調講演のなかで「支援とは与えられるものではなく、引き出すものである」というお話がありました。まさに、私たちがやっていることにつながる考えだと思います。最初は情報共有、プロジェクトの内容を伝達されるだけで、女性たちは防災とは自分とは関係のない世界だ、というふうに考えていたかもしれません。でも、このようにプロジェクトを通して、もしかしたら自分たちにも何かできるかもしれない、ということを考え出します。そうすると、もっと何かしたい。何ができるか彼女たちから意見が出てくるという風になればと思っています。これを、エンパワメントと言います。与えるのではなくて彼女たちの力を引き出していくということです。ですので、ジェンダー視点を考える、という事は地域開発を考える事であり、もちろん適切な地域開発は災害に負けない地域を作ることだと思っています。

ありがとうございました。

パネルディスカッション  
「防災から地域開発へ」

コーディネーター： 加藤孝明、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 助教

パネリスト： ディルバ・ハイダー、バングラデシュ防災センター(BDPC) 副代表  
万 小鵬、四川省成都市計画管理局計画編成管理所 所長  
村井 雅清、CODE 海外災害援助市民センター 理事・事務局長

(加藤 孝明) 今日与えられましたテーマは「防災から地域開発へ」、非常に大きなテーマになっています。これは今からわずか一時間弱くらいで結論を出すのは端から無理かなと考えているところではありますが、この限られた時間の中で今日パネラーとしていらっしゃっている 3 人ときちんとディスカッションしたいと考えております。わずか一時間で済むので、二つテーマを準備しております。一つは先ほどに話しがあります通り、21 世紀に入ってから数万人を超える規模の災害が起こっております。イランのバム地震に始まり、最近では中国の四川大地震がこれに該当します。先ほど室崎先生の基調講演の中で、その非常に大きな災害の要因として、人間の営み、つまり環境破壊のものと、それから経済格差が生じているという、この二つを上げられておりました。更に一つ追加するとすれば、我々の生活の近代化のあり方とか、都市のあり方、そして人口の集積のあり方、これらはいずれも全て地域開発に絡むものであります。こうしたあり方が災害をより大きくしているのではないかと考えております。

更に今までも話題に出てきておりますが、今後の気候変動の事を考えれば、そして更にアジアにおけるメガシティの増加という状況を考えれば今後の時代は言ってみればメガリスクの時代であると認識しております。こうした時代を迎えるにあたって、今は持続可能な開発というものが一大テーマであります。この「開発の中で防災というものをどういう風に位置づけていくか」、或いは先ほどのジェンダーの話のように「防災から始めて地域を如何に発展させていくのか」、という事について、一つ目のテーマとして議論していきたいという風に思っております。

そしてもう一つが阪神・淡路大震災から 14 年を今迎えております。この 14 年間で日本の中に様々な教訓が残っております。それを世界にどう伝えられるのかという事を二つ目のテーマにしたいと考えております。

本日は、以上の 2 つのテーマを議論して、今日の全体のテーマである「防災の視点から地域開発へ」というのを考えていく上でのキーワードを探ることが出来ればいいなと考えております。

まず最初に、各パネリストの方たちに自己紹介をして頂きたいと思っております。それでは、まずハイダーさんから宜しくお願い致します。

(ディルバ・ハイダー) どうも有難うございます ディルバ・ハイダーと申します。私が副代表を務めております、バングラデシュ防災センターについてはサリカ・ジャハンさんが説明して下さいましたので、そこは省略いたします。私自身、災害管理にはこの 16 年間様々な組織において関与してまいりました。DFID, UNDP, そしてまたここでも仕事をしておりますし、災害管理について BRAC 大学でも教鞭を取りました。お招き頂いて嬉しく思います、有難うございます。

(万 小鵬) 私は四川省成都市から来ている身で、実は 1986 年に初来日し、留学生として都市と交通計画を勉強し、その後日本の会社に勤め 2002 年中国に帰りました。それから成都市、都市計画策定の行政管理に携わり、都市、そして農村地域の都市計画の編成に勤めてまいりました。どうぞ宜しくお願い致します。

(村井 雅清) CODE 海外災害援助市民センターの村井と申します。冒頭の挨拶で読売新聞大阪本社の中村社長が詳しく紹介して頂きましたので、CODE については述べませんが、1995 年の阪神・淡路大震災をきっかけに国内外の災害救援分野を主な活動分野としております。宜しくお願い致します。



(加藤) では最後に私が自己紹介をしたいと思います。私は今、都市工学専攻というところに所属しております、専門は都市計画を専門にしております。ただし、その中でも、日本語では都市防災と言うのですが、都市防災を専門に研究してきております。専ら国内を対象に研究してきておりまして、主に東京の密集市街地等を対象にしております、コミュニティベースの防災まちづくりから都市圏レベルの防災計画といったことをやっております。

今、私は国際的な場に座っているのですが、国際的な実践的な活動としては、ごく最近の四川大地震の時に、成都市政府が国際的に復興計画のプロポーザルを募集しました。その時に東京大学と慶応大学の合同チームで復興計画のコンセプトプランを提案させて頂いています。それが唯一の国際経験であります。

今日はここで国際的なシンポジウムの司会をさせて頂きながら、私自身国際的な目を養いながらディスカッションを進めて参りたいと思います。日頃東京で東京を中心にして防災まちづくりに携わっていて感じるがあります。地域の課題を考えたときに防災というのは大変重要なテーマなのですが、他にもたくさんの課題が存在している。国際的に防災を考えていくときも防災よりもむしろ所得の増大や雇用の拡大、或いは他の日常的な事に対応していくことの方がむしろ重要になってきている。翻って自分自身の家庭での暮らしをみても、何百年に一回の災害に備えるよりも今を幸せに暮らしたいという願望の方が強いと思っています。おそらく地域開発のなかで防災を位置づけるのはかなりの工夫が必要ではないかと、確信しております。

こうした観点で、3人の日常の活動の中で防災をどのように位置づけているのか、また今抱えている問題、或いは今行っている工夫についてお話を聞かせていただきたいと思います。まず、最初にハイダーさん、バングラデッシュは先ほどのスライドにもありましたが、災害と共生している、災害が非常に多発している地域であると思います。今の活動の中で防災というものがどのように位置づけられているのかという事を中心にお話を聞かせてください。

(ハイダー)有難うございます。もうすでにお聞きと思いますが、この BDPC (バングラデッシュ防災センター)というのは、減災を中心に活動しております。サレカさんの発表の中にもありましたように、リスク減災、又は防災といった事に着目しており、そのなかでもコミュニティの能力性を重要視し、脆弱性を少なくしていこうとしています。そこで災害について一つ重要なことがあり、第一にコミュニティに目を向けなければなりません。また、能力を育て、脆弱性をなくしていくためには二本立ての迅速なアプローチが必要であると思います。一方で両方の能力を高めていくのですが、適切な政策作りも大切であり、そしてコミュニティの能力も培っていかねばなりません。そのようにして脆弱性をなくしていくのです。対コミュニティ、及び政策レベルでも協力をしていきます。従って政府の官庁と協力します。もちろん議会の面々やその他の組織、特に政策作成、研究をしている部門とも協力していきます。また、コミュニティと協力をしてい

くためには NGO と協力をしていく事が多く有ります。これは草の根の人たちと協力をするという事です。能力作りをし、NGO を通じてコミュニティの人たちと協力をする、そして時に地方自治体の協力を仰ぐこともあります。

これが方向性付け、能力作りをしていく一つの方法だと思います。また、人々を理解し、そして人々に減災について理解をしてもらうという事です。これまでのバングラデッシュの状況を見ますと、災害管理は防災理解を効率的に対応すればよいのだという考え方がありました。しかしそれだけではうまくいかないことによく気付きました。今では人々の能力を元々作っておかなければならないと考えています。人々というのは被災者もそうですし、関係する人々の能力も関わってきます。

彼らが自分自身で備えをする、これが常に無防備な人々にとって重要なのです。そういう意味での能力作りが一つ重要であります。それからコミュニティとの関係で申し上げたい事は継続的にコミュニティに耳を傾けるという事です。人々が一番よく知っているという事を自分たちの指針として強く信じています。一番分かっているのはその地域に暮らす人々だということです。洪水のあった場所、そしてサイクロンに見舞われる場所に住んでいるのは彼らたちなのです。私たちが彼らから学び、そしてそこで学んだ事を具体化・制度化していく、手助けをしていくという事が私たちの仕事です。従ってまずは人々に耳を傾けるという事が重要であり、そこからプランニングをしていくという事を私たちはしています。コミュニティのリスク評価(CVA)を行い、彼らが独自のプログラムを出せるようにお手伝いをする、ファシリテーターの役割を私たちが担います。私たちは自分自身を災害管理の専門家だとは考えていません。自分たちはあくまでも進行役であるという事です。それとその減災に関して私たちが強調しておりますのは、独特な、土着的な知識であります。バングラデッシュの話であります、あまりハードウェアという事に力点を置きたいとは思っておりません。

例えば、サイクロンから身を守るため、コンクリートの建物に沿岸地域の全ての人たちが住むという事は無理です。従いまして、私たちはまず今使われている屋根が風速 100 キロメートルのサイクロンに飛ばされないよう屋根の 4 つ角を固定しなさいといった事を彼らに言います。多くの人は既にそういった措置を取っておりますが、そういった手助けから私たちははじめています。このような土着的な政策を行うことで減災、防災という活動を行うことにしています。2007 年 11 月 15 日に起きたシドルが来た後、サイクロンに負けない安全な住まいについて多くの議論が行われました。また多くのサイクロンがバングラデッシュ沿岸地域を襲った 90 年代初期の研究によると、4000 以上のサイクロンシェルターが必要であり、その後の人口増加を考えるとその数は上昇しているに違いありません。よって、堤防やサイクロンシェルターの建設について多くの議論が行われました。しかしながらコミュニティとしては変化する気候変動などの状況に適應していくということに焦点を置いています。従いまして私たちはコミュニティの声に耳を傾け、彼らに必要なものを適切な形で提供するようにしています。どうも有り難うございました。

**(加藤)** 有難うございました。自分の体験と照らしても非常によく分かる話だったと思います。ここでちょっとご質問があります。最初に言われた、コミュニティと一緒に考えて対策を実現化していくという事についてですが、ハイダーさんの役割を担う人が相当大勢いないとバングラデッシュ全域にこういった仕組みが行き届かないような気がしています。これは東京で実際に僕が悩んでいることですが、このあたりの工夫がもしあれば教えて頂けませんか？

**(ハイダー)** まったくおっしゃる通りだと思います。申し上げようと思っておりましたが、私たちは NGO です。沿岸ベルト地域にだけでも、NGO が 200 ぐらいあり、コミュニティ NGO としてネットワーク化されております。そのネットワークを利用し何百、何千人の村民がそれぞれの農村のもとで開発プログラムをしております。また、彼らは防災プログラムも持っております。このシステムにより、私たちの知識やアイデアを NGO を通じて伝えているわけでありまして。また、NGO に伝えることによって彼らがそれぞれの農村に伝えることができるのです。

**(加藤)** 学ばなければいけない点かなと思いました。今のお話の中でも土着的な技術というのが出てきました。これなんかは今回の一つのキーワードではないかと感じております。もう一つだけ質問ですが、バングラデッシュの場合サイクロンが頻繁に襲ってくると、そうすると過去にやっていた対策の評価が次のサイクロンの時に評価できるのではないかと思います。日本の場合ですと、地震は一回起こるともうしばらく来ませんので、対策の効果というのを評価する機会がありません。災害に再来により評価した結果がまた次の対策の推進に結びついていくといった事例がありましたら、教えて頂きたいと思っております。

(ハイダー) まったくその通りです。簡単な統計をご紹介しますと、91年5月沿岸地域に起こった大きなサイクロンは時速238キロメートルといった風速でそれにより13万1千人以上の死者がでました。その後2007年の11月に同様のサイクロン、シドルが起きました。しかし、死亡者は3,400人にも到達しなかったわけであります。このことから私たちの備えがどれだけ充実していたか分かります。サイクロン・プリペアドネス・プログラム、CPPというのがありますが、常に4万3千人以上のボランティアが備えており、いつでも警報のメッセージをコミュニティへ伝えることができるようになっていました。また、彼らは救済活動にも携わっております。さらに私たちは災害の備えといったものを国のレベルから農村のレベルまで組織化しています。従いましてサイクロンの警報が起きますと、そのシステムが機能し、生命や資産といったものをかなり効果的に守ることができるようになっていたのです。生命を守るということに関して、私たちはかなり大きな進歩を遂げていると考えています。

(加藤) ここで更にディスカッションしたいところではありますが、2人だけで対談することになってしまいそうなので、次に行きたいと思います。次は成都市計画管理局の万さん、今回の地震を契機にしておそらく復興計画の中にも都市の安全を守るという点で、自然災害の位置づけという事が非常に重要な位置づけになっていると思うのですが、その辺りについて伺いたいと思います。

(万) 成都是四川省の省都であり、三国時代蜀の国でもあるわけなんですけど、おそらく今回の地震でその名が一層知られるようになったかと思います。今回のテーマについて私が言いたいのは防災又は減災ということは地域開発の視点から見て極めて重要なことであり、今回の地震でその思いをさらに強めました。

日本での経験から言えば、日本の方は日頃から防災意識が強く、成都の方はその意識が不足している方が多いと感じます。例えば、成都では80年代頃に一度地震が起こるのではないかとの話があって、皆慌てたものの、時間経つに従って地震に対する備えが無くなり、突然発生した今回の地震に対し殆ど何の準備もありませんでした。一昨年から成都の総合防災・減災計画の策定に着手しましたが計画策定の最中に地震がやって来ました。成都は面積にして東京都とほぼ同じくらいの1万2千3百平方キロメートルがあり、人口が1千万人を超え、そのうち都市人口が400万人に上る大きな都市であります。既にご存知かも知れませんが、中国は80年代くらいから高度成長を続け、都市地域へ集積がかなりのスピードで進行してきました。しかし拡大しつつある都市地区の防災、減災に対する取り組みが遅れています。例えば日本の大都市では都市防災の一環として街区公園やオープンスペースの整備が進められて来ました。一方、成都では人口の圧力によって、特に都市地域においては高密度な土地利用が求められ、街区公園やオープンスペース用地の確保が極めて困難であります。従って、自然災害から都市を守り、地域開発と安全なまちづくりを両立させていくにはまだ課題が多くあります。

急速に規模が拡大し人口が増えてきた成都市の市街地において道路、公園など都市公共空間が地震の時、緊急避難場所として大きな役割を果たしたと思います。前に申し上げた成都の総合防災・減災計画の一部分の内容としての都市地域避難空間計画(案)を重要な計画として取り上げ、先にまとめるようにしました。それは被災後2ヶ月と経たないうちの出来事であり、被災による防災意識の高まり、安全なまちづくりが一層重要視されたと言えます。一方、今回の地震で被災地の農村住宅の損壊が多く、予想以上の大地震が農村住宅損壊の主因であるが、いままで農村住宅の建設は農民個人の行為であり計画と建築管理が行き届いていないことに反省すべきところがあると思います。宅地上であればみんな勝手に自分の住宅を建てることができ、防災も農民自身の判断で対応しています。これに対し、震災復興計画策定に当たって、農村地域の仮設住宅や恒久住宅の用地選定段階から自然災害安全評価を実施し、防災と減災が今回被災地域の農村住宅復興計画に全面的に取り組みられました。また、農村住宅の再建に対し、成都市内に登録及び国内ほかの設計コンサルタントを動員し、すべて建築設計を行い、現場に計画建設指導員を派遣して、計画設計とおりに農村住宅を建てられるように監督指導を行います。

ここで一つ、申し上げたいのは今回成都市被災地における農村住宅の再建が膨大な数になります。防災への取り組みも経済要素と総合的に考慮する必要があります。住宅の計画及び設計基準は主に都市地域を対象としたものであり、そのまま農村住宅の建設に適用すれば建設費用が大きく膨らんでいくだけでなく、大量の建設技術者の確保も困難であります。これに対し、成都市は市の実情を踏まえ震災復興農村住宅再建の基準づくりを行いました。それは被災地区で損壊した及び損壊しなかった農村住宅のつくり方を分析し、その結果に基づき、安全でより低コストな農

村住宅の建て方を取りまとめたものであります。市は農村住宅計画設計要領にそれを取り入れ、全設計コンサルタントに配布し、安全で地域に適応した農村住宅の建設に努めているわけです。

もう一つは、社会インフラの整備は地域の防災と減災に重要なことであります。特に農山村地域においては、周辺とつながる道路は災害時の生命線でもあり、複数ルートが望まれます。今回地震の被災地は市の中山間地区が多く、周辺地区との連携道路が少なく、一本の道路が寸断されたら外とのつながりが絶たれる事態に発展し、救急、救援活動も余儀なく遅らせる結果となります。このような問題は現実にあったわけであり、震災復興計画策定にあたって、社会インフラの整備を一層重要視し、計画段階で町村レベルは少なくとも周辺町村との連携道路が2本以上を基本としました。

もう一つは、農村住宅の用地選定にあたって、始めは地震断層から200メートルから300メートルを離れていなければならないとの基準があったのですが、現場でどこが活断層か正確に出されていなかったのです。しかも、山間地区では宅地としての適地が少なく、簡単にその基準をそのまま適用すると、山間地区では農村住宅の建設ができなくなり、大量の移民が生じる恐れがあります。従って、農村住宅の宅地の選定にあたって、洪水や、地すべり等地震時の二次災害発生の恐れの有無を安全判断の主な基準にしました。これは簡単な現地調査や聞き込み調査などで大まかな結論が出せるからであります。活断層については日本のある専門家にお聞きしましたが、日本における活断層の調査をどこまでやっているのかとの質問で、答えは時間と金がかかるのでほんの少ししかやっていないとのことでした。

**(加藤)** 有難うございました。立場が立場だけに、本日はトップダウン的な視点でご案内されたと思います。特に前半の話題については、東京で昭和40年代、1970年代に避難場所、つまり、防災のためのオープンスペースが作られていきました。それは防災という発想から地域開発につながるような観点から作られていったとも言えます。日本の場合は、こうした動きにあわせて、防災意識が高まって、広まって行きました。中国の場合は今回の地震で同じことが適応されたと理解できます。ここで、質問があるのですが、成都市で行われているような計画論が周辺の地域、被災していない地域にも展開されようとしているのかどうかについてお聞かせ下さい。

**(万)** 成都市というところは先ほども言いましたように、一つの大きな都市と郊外地域から成り立っている、都市構造なので、成都市は14の市と県から成り立っています。成都市以外のところは10万人都市、10万人内都市といった小さな所なので、それで成都市全部の14の市と県の都市計画を全部私の所でやっているのです。地震のあとそういった防災の観点から土地の安全性について厳しく見直すよう要求しました。実際もそういう風に、今、全部が全部見直してきてはいないので、これから順次見直していきます。地震だけでなく、火災などの災害にも対応した都市づくりに合うような都市計画をしていくつもりです。

**(加藤)** はい、有難うございました。では続きまして、村井さん、非常に沢山の国に支援をされておられますが、その防災というのと、その地域をより良くしていく、その両者の関係性についてご自分の体験から何かお話し頂けますか？

**(村井)** CODEの理念についてお話しするわけですが、前談で室崎先生がCODEの事についてある程度お話されてCODEの事はもう触れられているので、時間も短いですし私が関わっているプロジェクトに触れながら、地域防災と地域開発について考えてみたいと思います。室崎先生も触れられたのですが、2006年の中部ジャワ地震の時にジョグジャカルタの被災地で、ある村が3分の2ほど全壊しまして、25件の住宅を地域の資材である椰子の木を製材として耐震の設計をして建てたという、お話をされました。ゴトンロヨンという、インドネシアには独特の相互扶助の仕組みがあるのですが、そのゴトンロヨンという人々の協働労働によって建物を建てるという仕組みです。

それが終わったあと、ジョグジャカルタから少し離れたグヌンキドゥルという地域がありましてここはそれほど大きな被害がなく、建物が少し壊れたりしました。この地域は非常に貧しい地域で、元々雨季と乾期があるのですが、雨季の水が乾期にまで充足しないという事で慢性的な水不足になっているわけです。この水不足を解消するために、先ほど紹介しました、耐震の家を建てるために我々のカウンターパートでやってきた、大学の先生でエコ・プロワットさんという方がいますが、このエコ・プロワットさんが新たな水不足の地域に入って、向上的な水の確保を目指して地域の人たちと

葛藤を始めました。私たちは「呼び水プロジェクト」とか、「ウォータープロジェクト」と呼んでいるのですが、この中部ジャワのグヌンキドゥルというところで、私たち CODE がやっていることは一つは本管から村に支管を引っ張ってくるのですが、その敷設工事に支援をしました。そうすると水の料金が安くなる、そもそも本来は本管から取った水は公共料金という形で支払いをしなければならぬのですが、それが少し安くなります。その差額を村の人たちは使ってこれからの地域の経済活動の活性化に利用する、例えばアヒルの養殖とか地域で育てているキャッサバを更に沢山育てるとか、有機農業で育てるとか、そっちの方に使う。とりあえず、地域の経済力を確保し、活性能力を高める活動に繋がながら、地域力をつける、水不足を補うために農業と向き合う、本格的な農業と向き合うという選択の中で水を確保するという選択をしていきます。今のところは、雨季の間に溜まった水を乾期に使うというやり方をしているのですが、農業が安定してきますと、おそらく水が恒常的に確保できると考えています。この事例はアフリカとかエチオピアとか乾燥地農業では既に実践されており、本格的な農業を目指す上で、水の確保をする、こんな事を目差しています。

実はこれはとりかかったばかりなので、どうなるか分からない、またうまくいくかを見るにも、そう簡単にいくものではないので、10 年先 20 年先の計画を持って見なければいけません。最初に説明しなくて申し訳ないのですが、CODE というのは緊急支援をするプロジェクトではなくて、むしろその後の長い復興プロセスにおいて必要な経験を伝えていくことをモットーとしているわけでありまして、そういう意味では今の水の話は更に持続可能な水の確保、持続可能な農場の確保といった事になるかと思えます。で、考えてみたら、ハイダーさんもおっしゃいましたけれど、土着的な活動といったものをその地域の風土や歴史や文化にあった形で見出していく事がその地域の人たちの力を一番効果的に引き出すのではないかなと、農業の場合は水と太陽を原則的に必要としますし、これが欠ければ出来ないし、水と太陽があってもセメントコンクリートは出来ないわけで、そういう意味では農業と向き合いながら例えば住まいの資材とは何かについて考えていく必要があるのではないかなと考えております。

アフガニスタンの場合は例えばアドベの素材を中心とした住宅があるのですが、イランでも同様にあり、単純に土を水で捏ねて、干す、日干し煉瓦と日本語では言いますが、これをきちっと繋いでいくためには昔は漆喰と呼ばれるもので繋いでいた筈なんです。そういう様な昔の知恵を復活させることで対応させる事が可能ではないかなと。但し大都市においてこれが通用するかというとまた別の課題が大きく出てくるのですが、地方に関しましてはこれが可能ではないかなと考えています。農業と向き合うことで水の確保をするといった、こういうプロジェクトをやっています。

**(加藤)** 有難うございました。まさに今回のテーマの防災管理から地域開発へというものを世界各地で実践されていると。その中では土着の技術、文化に根ざしたという事が非常に重要なキーワードであるというお話であったと思えます。そうこうしている内に時間がなくなりましたので、次のテーマをさらっと行って閉会をしたいと思います。今の話の延長で話を進めて行きたいのですが、村井さん色々なところに支援に行かれていて、それぞれの地域の特性にあった解決法を見つけ出して支援をしていくというスタンスで活動されているようなのですが、14 年前の日本の阪神・淡路大震災の教訓や経験というのがそういった地域特性に応じた解決法を探していく中でどういう風に活かされているかという事をお聞かせ願います。

**(村井)** 神戸の人たちもいらっしゃるので余り言いたくないのですが、残念ながら 14 年間私たちが歩んできたプロセスの中で全てが生きているという訳ではないと思うのです。むしろこういう事はしなかったほうがよかったのではないかとか、こういう事はもっと知恵を絞ってやったほうがよかったのではないかとかといった事がむしろあると思うのです。外へ伝えていくときに、失敗談、必ずしも 100% 失敗ではないのだけでも、こういう事を伝えていく事が大事ではないかなと。海外に出て行って思うことは、むしろ伝えるというより、相手の国から色々学ぶという事、学んでいるという経験の方が多いですね。これがまた次の国へ持っていくという事で私たちの力がつく、つまり先ほど松崎さんが学びあいは風化を防ぐという事をおっしゃって頂いた、すばらしいメッセージだなと思うのですが、学びあうということ意識しながら、私たちは相互の関係性を作っていく、双方の関係性を作っていく事が伝える事に影響力を持つのではないかなと、こんな風に思っています。

**(加藤)** そうすると、震災の経験を背景を学んで、国際的に共有していく、展開して行くという風に 14 年前の教訓が生かされていくという風に理解していいのでしょうか？



(村井) はい、最後にメッセージを言わせて頂きたいのですが、「学びあいは絆を築く、国境を越えた絆は世界を変える」、こんな風に松崎さんからの学び合いから頂きました。

(加藤) 素晴らしいメッセージだと思います。時間もなくなって参りましたので、最後に簡単にハイダーさんと万さんから、日本は災害の先進国、これは日本が単に先に進んでいるというのは確かな事実です。技術やシステムや政策が進んでいるかどうかについては皆さんの評価にお任せしますが、先に経験した日本という国に対して、今、何を期待しているのか、1分半くらいで宜しくお願いします。

(ハイダー) では手短に、皆さんにはとても素晴らしいところがあります。特に対応という点においてです。非常に大きな災害対策プログラムを、大変短い期間に体系だててまとめていかれたという事です。ちょうど阪神大震災の10年後である2005年に私はここを訪れたのですが、その時には阪神大震災という非常に大きな地震の爪跡をみることが出来ない位でした。これは如何に早く復興をされたかという事であり、非常に大きな取り組みをされたという事でしょう、これについては世界について指し示すべき、お手本でいらっしゃると思います。バングラデッシュについては、もうこちらから学ぶ事ばかりという事です。

もう1つ、世界に対して教えていけると思う事は村井さんがおっしゃった、風化をさせない、という事です。また、災害やプログラムから教訓を学ぶということです。先日私は博物館に行き、展示物を見てまいりました。どういう教訓を学んだのか、次世代に何を伝えたいかをビデオ・音声にされていて素晴らしいと感じました。バングラデッシュはこうしたところが完全に遅れを取っております。そういったところも、皆さん是非世界に積極的に伝えていって頂きたいと思います。

(加藤) では、万さんお願いします。

(万) まず、私は四川大地震の被災地の一員として、日本政府、民間団体、そして国民の皆様から震災救援と復興に対する様々な支援に対し、大変感謝を申し上げます。日本の緊急救援隊の救援活動が国内のメディアで大いに報道され、我々は大変感動しました。先ほどの話にも出たように、地域防災は国境を超えた相互協力が必要かつ有効であり、社会制度の違いが障害になることがないと思います。日本は防災と減災への取り組みが非常に進んでおり、長年蓄積してきた先進技術と経験が他の国の地域防災と減災に役立つと信じます。防災技術のほか、日本国民の防災意識の形成に対し非常に関心を持っています。皆が日ごろからの防災意識を持つことが大変重要であり、これを実現するための様々な試み、例えば今日の教育委員会の方が御紹介されたような素晴らしい活動、パンフレットは他の国にも役立つと思います。国民に防災意識を育て共有する事ができれば、よりよい安全な地域づくりにつながるのではないかと思います。そこで、日本の政府間援助や多様な国際交流と協力を通じ防災における日本のノウハウを是非積極的に伝えて頂きたいと思います。

(加藤) はい、大変有難うございました。大変短い時間で、十分な議論は出来なかったと思いますが、少なくとも土着の文化、地域社会の中で延々と引き継がれている技術や知恵といったものが大変重要なキーになっているという事と、どこにでも通用するような答えはないというのを前提とした中で、最初の挨拶の言葉の中にもありましたように、ハードウェア的なものとソフトウェア的なものをどう旨く組み合わせるか、それからコミュニティベースのボトムアップ的なものと一方で、政策的なトップダウン的なものを如何に組み合わせしていくのかといった事が非常に重要なのではないかなという事が再確認出来たと思います。

それから今後の日本の役割については、先ほど室崎先生がおっしゃいましたように、日本が経験した事も含めまして、村井さんたちが経験しました国際的な経験や教訓も含めまして、それをきちんと集めて国際的に共有していける役割を期待したいと改めて思います。時間となりましたので、これにてパネルディスカッションを終了させていただきたいと思います。皆様どうも有り難うございました。

## 質疑応答

(安藤) 質疑応答を始めます。ただいま皆様から質問シートを回収させて頂いたところ、15ほどの質問を頂きましたが、時間の関係もございますので、この中から3つ選ばせて頂きまして、専門家の皆様に質問させて頂きます。特に質問の半数以上は中国に関連するものであったので、同じような質問はこちらでまとめさせて頂きます。その前に、室崎先生の基調講演の中で災害時に女性に対する差別が発生するというお話がありました。女性差別について、もう少しお話を頂けたらという質問がございます。

(室崎) 一番苦手の質問なので、大きく見ると、女性差別の出口と入り口、出口って言うのは災害が起きると女性のほうが必ず数多く被災する。先ほどの斉藤さんの報告の中にもありましたが、阪神大震災のときでも、女性の方が55%ほど、男性の方が45%くらいと、死亡率にも差がある。それはどうしてかという話ですけども、これは入り口の話。私は大きく見ると、やっぱり女性の社会参加の機会が奪われているという事ではないかと思います。例えば、日本で言うと男性は職場に行く色々な防災訓練のチャンスが与えられてそこで訓練を受ける事が出来ますけれども、住宅の中にいる女性はそういう機会が与えられていない。多分そういう、或いは色々な情報や、その経験というのが、なかなか女性には伝わりにくい、そういう仕組みがまだ残っているという事だろうと思います。

色々社会参加でも、例えば消防士、という仕事をみても、多分まだ9割くらいは日本は男性が占めており、女性は1割もいないのではないかと思いますけど、そういう色々な意味の結果として女性の防災に対する能力や、その助かる機会を奪う事になっているのではないかなと思っています。1つだけ私自身がちゃんと伝えられる事例を申し上げます。4年ほど前に日本では新潟の中越という所で大きな地震がありました。そのときに、私が中越に行ったときに体験した事ですが、何かを決める際に、あっという間に村の意見がまとまりました。それはみんなの意見かと聞くと村全体の総意だと、村ごとが移転するかどうかというのが一瞬にして決まるのに驚きました。よくよくそれを聞いてみると、それは家父長、家の一番トップが決めれば全部家族の意見なんだと、村の区長さん、村長さんが決めれば村の意見なんだということでした。そういう意思決定のチャンスに女性が参加する事は出来ないし、子どもも参加する事が出来ない、という事を聞きます。ところが最近、その新潟の中越に行きますと女性が生き生きとして活動しています。復興まちづくりの中心は今女性になっています。どうしてそういう変化がおきたのかと聞いてみますと、男性だけではまちの復興の取り組みは出来ないと。結局は、その女性にも意見を求めたし、東京に就職している子どもたちにも相談しました。そうするといい意見を出すのは東京に出ている子どもであったり、女性であります。子どもはこの村を、もう少しエコツーリズムというか、都会にいる人たちと一緒に田畑を作るようなプロジェクトをやろうとか、色々なプロジェクトを女性も出すようになりました。そうすると、今どういう事が起きているかという、東京に住んでいた子どもたちが、自分の意見を実現させるためには自分が中越に住まないといけなくて、中越に戻ってくるようになります。そして女性も、色々な意見を言う機会を得たという事は今度は女性も地域に責任を持って地域に、地域のまさに地域開発に取り組むようになったと。まさに参加の機会が与えられるという事がその能力を伸ばし、地域の安全につながっていくことではないだろうかと思います。ちょっとお答えになったか、わかりませんが、以上です。

(安藤) どうも有り難うございます。質問先が袁教授か万所長、お二人で、どちらかお答えいただける方にお答え頂きたいのですが、今室崎先生が言われたような女性や老人、子ども、障害者、そういった方々のニーズをブン川地震の復興計画作りの中で取り入れていらっしゃるのかという、質問です。

(袁) ブン川の復興計画にあたって、国家レベルでは都市のその例えば都市構造とかその土地の復興計画とかを国レベルでやっているのですが、地方レベルではその建築の構造とか技術面でのことをやっています。これから今言われた質問に対しても地方レベルでやって行こうかなという傾向もあります。

(安藤) では、万所長さん、地方レベルといいますか、大きな大都市であります、今、言った御質問に、あと合わせて類似の質問で、特に障害者の方に対する配慮を、今、言ったソフト面もそうですがハード面、公共施設の整備とか復興の中におけるインフラの整備などで障害者に対する配慮も今回なされているのでしょうかといった質問も今回ありますので、合わせてお願い致します。

(万) 実は障害者についての配慮は日本ほど進んでいないのが現実でございます。けれども、これから段々重要視して取り組んで行こうという姿勢も現れてきております。今現在、農村地域に対する取り組みはまた少ないのですが、都市地域ではいわゆるユニバーサルデザインを既に一般的に行われています。今回のブン川地震の震災地区において農村地区の公共施設の計画設計にもバリアフリーを取り入れていますが、農村住宅やインフラの整備までには及んでいません。都市部の再建には公共施設やインフラ整備の障害者への配慮が今回の地震対策ではなく、まちづくりの方針として既に定着したことであると思います。

(安藤) どうも有り難うございます。最後の質問ですが、これは袁副院長さんに御質問ですが、発表の中で山間部、地すべりの危険性の高い地域の復興の話が出ましたが、具体的には復興計画としてどんなものになるのか教えて頂ければという、質問です。

(袁) 今回の復興の中では例えば、地滑りの危険性が高いところに対して地震被害の評価をし、その地域が移転する必要があるのか、或いは地すべり対策を行って、復興するのかという2つの選択があります。その山崩れや地すべりに対して初歩的な対策に対しては多量の時間とコストが掛かりますが、簡単な対策を採らなければならないと考えています。しかし、今後 10 年間については、山崩れの危険性、山崩れの可能性も高いという事も評価されておりますので考慮にいれていかなければならないでしょう。

(安藤) どうも有難うございました。質疑応答、まだございますが、今のお話でその中国の今回の被害が都市部、それから山間部、室崎先生のお話にもありましたように、その山間部で言えば新潟の 2004 年の経験、都市部で言えば神戸の経験、そういったものが今回の復興に、役に立てばというふうに心から思っております。それでは質疑応答を終わります。

読売新聞神戸総局の石垣です。本日は各国の専門家の皆様による示唆に富んだ多岐にわたるお話をうかがうことができました。ありがとうございました。そしてこのシンポジウムに参加していただきました皆様に改めて御礼を申し上げます。

基調報告や諸外国の現地レポート、パネルディスカッションなどを通じまして、平常時から、地域開発を進める際に、防災という視点を忘れてはいけない、ということについて学ぶことができました。

さて、阪神・淡路大震災以降も毎年のように世界各地で大きな災害がおきています。シンポジウムでも取り上げました、中国の四川大地震、日本国内では岩手宮城内陸地震など最近の災害の特徴は、被害が大きなことです。専門家の間では巨大災害の時代とも言われています。地球温暖化の影響を指摘する方もいらっしゃいます。こうした時代になって、阪神・淡路大震災の教訓と体験を伝えていくということは、大災害を経験した被災地神戸にとって、ひとつの責務であろうかとも思っております。我々は同じような災害による被害を繰り返さないように、また、更に被害を減らすためにはどの様にすればよいのか、様々な被災地の方々と学び合いながら、考えていかなければならないと思います。

阪神・淡路大震災から丸14年となる17日の午前5時46分、神戸市の東遊園地にはたくさんの方がいらっしゃいました。そして、ろうそくの灯りを前に、静かに眼を閉じて黙祷を捧げておられました。最愛の人を亡くされた人々の悲しきや悔しきを考えるとき、減災を目指したメッセージというものを発信し続けていかなければならないということを改めて強く感じました。本日のシンポジウムでは、阪神・淡路大震災の教訓が、様々な国の防災政策にどう活かされているか、災害からの復興施策にどのような形で貢献しているかということを世界の実践例からうかがい知ることができたと思います。我々が災害に強い安全なまちづくりをするためには阪神・淡路大震災の教訓と経験をしっかりと伝え、一人一人が日々の生活の中で取り組み、防災文化として定着させていくことを考えなければなりません。本日のシンポジウムが、そんな世界に近づくために少しでも貢献できれば幸いです。ありがとうございました。



HTF X デザイン&編集チーム

安藤 尚一

斉藤 容子

須本 エドワード

「災害にまけない地域づくり - 兵庫から世界へ」  
国際防災シンポジウム2009議事録

国際連合地域開発センター(UNCRD) 防災計画兵庫事務所  
〒651-0073 神戸市脇浜海岸通1-5-2 ひと未来館5F  
Tel: 078-262-5560 Fax: 078-262-5568  
E-mail: rep@hyogo.uncrd.or.jp  
Web-site: <http://www.hyogo.uncrd.or.jp>